

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月20日
【事業年度】	第14期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ピーシーデポコーポレーション
【英訳名】	PC DEPOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野島 隆久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番19号
【電話番号】	045 - 472 - 7795（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番19号
【電話番号】	045 - 472 - 9835
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	42,348,029	41,942,749	45,965,241	42,345,207	42,439,166
経常利益 (千円)	947,436	1,000,209	1,492,880	1,112,385	1,339,971
当期純利益 (千円)	390,791	538,705	980,779	510,755	815,570
純資産額 (千円)	4,289,035	5,092,346	7,071,444	7,300,627	7,869,481
総資産額 (千円)	11,591,526	15,317,204	15,872,309	15,227,290	14,728,982
1株当たり純資産額 (円)	361,425.43	102,838.30	31,968.56	32,122.49	35,078.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	33,241.89	11,182.32	4,501.40	2,302.19	3,673.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	32,047.86	10,495.40	4,359.02	2,278.67	-
自己資本比率 (%)	37.00	33.25	44.55	47.10	52.43
自己資本利益率 (%)	9.51	11.48	16.13	7.12	10.56
株価収益率 (倍)	29.00	15.56	19.37	16.18	5.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	541,508	1,060,772	1,966,388	95,105	756,739
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,097,390	1,334,396	620,640	139,215	87,029
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,103,423	88,456	182,324	511,995	756,322
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,523,403	1,335,646	2,494,338	1,771,180	1,856,947
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	292 (277)	293 (253)	331 (420)	335 (596)	378 (669)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、「従業員数」欄の()内は、外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第10期及び第12期の株価収益率は株式分割による権利落を考慮して算定しております。

4 平成16年5月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割しております。

5 平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割しております。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	39,377,770	38,455,409	42,800,301	39,556,625	40,089,796
経常利益 (千円)	799,228	527,480	925,307	892,823	1,060,494
当期純利益 (千円)	344,134	311,042	633,362	358,244	685,836
資本金 (千円)	1,003,131	1,046,019	1,591,185	1,601,196	1,601,196
発行済株式総数 (株)	11,901	49,702	222,948	225,020	225,020
純資産額 (千円)	3,943,039	4,518,688	6,150,368	6,098,465	6,532,725
総資産額 (千円)	10,784,618	14,267,197	14,264,555	13,630,553	13,094,612
1株当たり純資産額 (円)	332,269.24	91,253.45	27,804.56	27,314.06	29,674.38
1株当たり配当額 (円)	5,000	1,500	500	500	600
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(250)	(250)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29,273.12	6,456.56	2,906.89	1,614.76	3,089.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	28,221.65	6,059.94	2,814.94	1,598.26	-
自己資本比率 (%)	36.56	31.67	43.12	44.74	49.89
自己資本利益率 (%)	8.95	7.35	11.87	5.87	10.50
株価収益率 (倍)	32.93	26.95	30.00	23.07	6.53
配当性向 (%)	17.08	23.23	17.20	30.96	19.42
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	251 (235)	248 (204)	286 (403)	287 (583)	326 (650)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第10期の資本金及び発行済株式総数の増加は、ストックオプションの行使によるものであります。

3 「従業員数」欄の()内は、外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

4 第10期の平成15年4月1日に連結子会社であった株式会社ピーシーリテールを吸収合併しております。

5 第10期及び第12期の株価収益率は株式分割による権利落を考慮して算定しております。

6 平成16年5月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割しており、第11期の発行済株式総数の増加は、当該株式分割及びストックオプションの行使によるものであります。

7 第11期の資本金の増加は、ストックオプションの行使によるものであります。

8 第12期の資本金の増加は、第三者割当による増資及びストックオプションの行使によるものであります。

9 平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割しており、第12期の発行済株式総数の増加は、当該株式分割、第三者割当及びストックオプションの行使によるものであります。

10 第13期の資本金の増加は、ストックオプションの行使によるものであります。

11 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
平成6年8月 平成6年12月	株式会社ピーシーマーチャンダイズを神奈川県相模原市に資本金1,000万円をもって設立 「パソコン 安い・安心・便利」をコンセプトにコンピュータ専門店PC DEPOT 1号店を横浜市に開店
平成11年4月 平成11年10月	株式会社ピーシーデポコーポレーションに社名を変更 株式会社ケーズデンキ（現株式会社ケーズホールディングス）とPC DEPOTフランチャイズ契約を締結
平成11年10月 平成12年1月 平成12年4月	株式をジャスダックに上場 株式会社北越ケーズとPC DEPOTフランチャイズ契約を締結 プロバイダー事業を分社、イージェーワークス・ドットコム株式会社（現連結子会社 株式会社イージェーワークス）を横浜市に設立
平成12年8月 平成12年10月	株式会社ビッグ・エスとPC DEPOTフランチャイズ契約を締結 株式会社ミスターマックスと合併で株式会社ピーシーデポマックス（現持分法適用関連会社）を福岡市西区に設立し、同社とPC DEPOTフランチャイズ契約を締結
平成14年4月 平成14年6月	新POS「G3システム」を導入開始 Yahoo!BB、BBphoneの加入手続に関する代理店営業を営む株式会社ピー・ピー・マーケティング（現連結子会社）を横浜市に設立
平成14年7月 平成15年4月	株式会社ピーシーリテールの全株式を取得し、100%子会社化 株式会社ピーシーリテール（連結子会社）を吸収合併
平成15年8月 平成16年4月	株式会社キタムラとPC DEPOTフランチャイズ契約を締結 新ブランド「OZZIO」立上げ、業界初「小売&メーカー」の複合体制を確立
平成16年5月 平成16年6月	西菱電機株式会社とPC DEPOTフランチャイズ契約を締結 パソコンクリニック、全国サポート注文開始
平成16年10月 平成17年11月	株式会社オーエー・システム・プラザととPC DEPOTフランチャイズ契約を締結 保守サービス型商品販売スタート
平成18年5月 平成18年7月 平成18年9月	「OZZIO StyleVision」オリジナルテレビを業界最安値で発表 「OZZIO StyleVision」発売開始 Edy全店舗で取扱開始
平成18年11月 平成19年3月 平成19年5月	月額会員制保守サービス「プレミアムサービス」の取扱開始 株式会社イージェーワークス（現連結子会社）プライバシーマークを取得 株式会社イージェーワークス（現連結子会社）が富士ソフト株式会社より、ISP事業の営業権を取得
平成19年7月	株式会社ピーシーデポマックス運営によるPC DEPOT佐賀店を佐賀市に開店 テレビコマercial放送開始 株式会社キタムラと合併で株式会社キタムラピーシーデポ（現持分法適用関連会社）を高知県高知市に設立 地デジ対応フルHDパネル搭載、大型42インチデジタルハイビジョン液晶全7モデルで業界最安値更新し、HYUNDAIと販売提携
平成19年9月 平成19年10月	株式会社オーエー・システム・プラザ運営によるPC DEPOT一宮名岐バイパス店を一宮市に開店 株式会社イージェーワークス（現連結子会社）が株式会社まねきねこより、ISP事業の営業権を取得
平成19年11月	センター北店(神奈川県横浜市)開店 株式会社ケーズホールディングス運営によるPC DEPOT小山店を移転、増床し小山本店を小山市に開店 富里インター店を増床し開店 太田店を増床し開店
平成20年2月 平成20年3月	アップル社と販売協力体制を開始 青梅店(東京都青梅市)開店

3【事業の内容】

(1) 企業集団の状況

1 事業の内容

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）、子会社2社（株式会社イージェーワークス、株式会社ピー・ビー・マーケティング）及び関連会社2社（株式会社ピーシーデポマックス、株式会社キタムラピーシーデポ）により構成されており、全てのPCホームユーザーに「ITソリューション」を提供することを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

パソコン等販売事業

当社は、主としてホームユーザー向けにパーソナルコンピュータ、同関連商品及び技術サービス販売を主たる業務とするチェーン店「PC DEPOT」の運営を行っており、「安い・安心・便利・親切」をコンセプトに、地域に密着した店舗を展開しており、取扱商品はパソコン本体、周辺機器、ネットワーク機器、モバイル機器、AV機器等のほか、中古品の買取り・再生・販売や各種技術サービス・インフラ環境販売等であります。また、株式会社ケースホールディングス様の直営店舗内に「パソコンクリニック」を運営しております。

店舗数は、平成20年3月31日現在、「PC DEPOT店」が神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、群馬県及び静岡県で直営店34店舗のほか東北、関東、中部、四国、九州地方にてフランチャイズ店24店舗を展開しております。また、株式会社ケースホールディングス様の直営店舗内にて「パソコンクリニック」を14店舗展開しております。

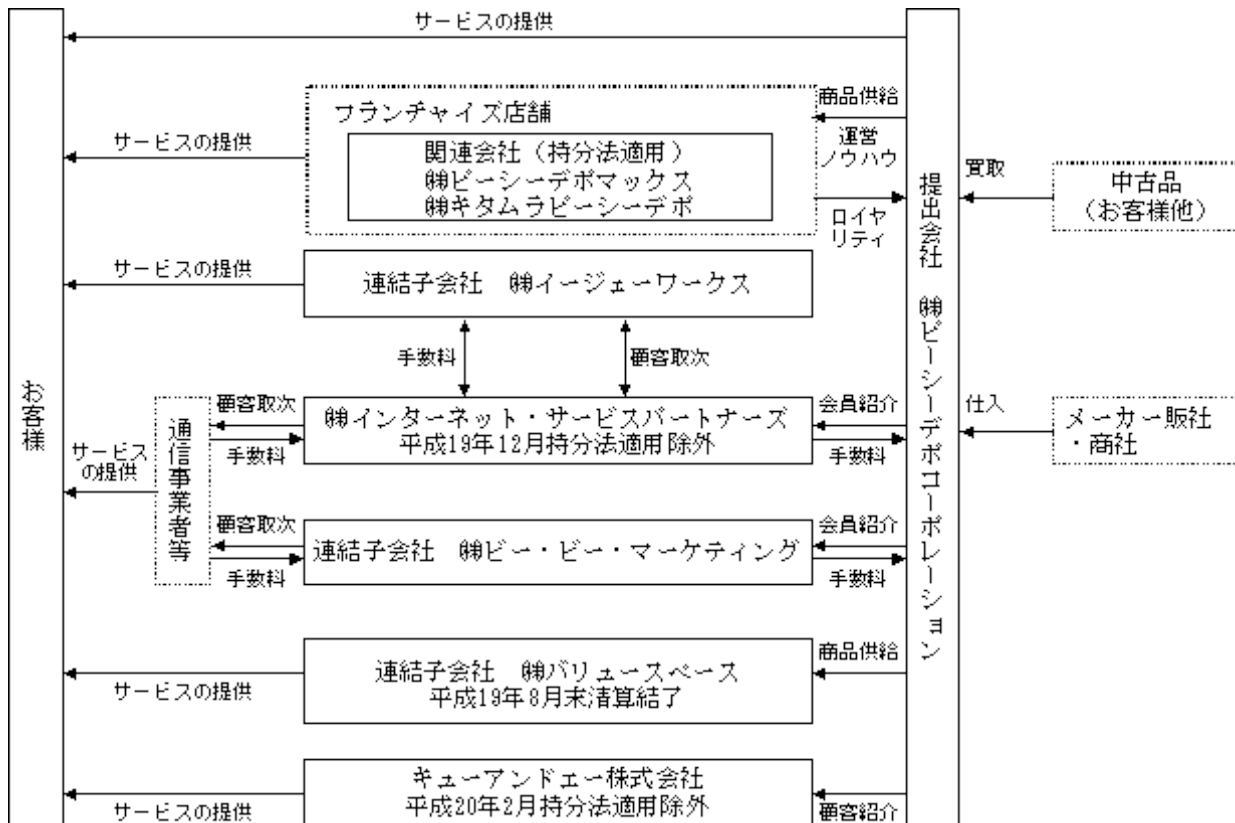
なお、当社グループの売上高は、直営店売上とフランチャイズ店からのロイヤリティ他収入のみを計上しており、フランチャイズ店への商品供給は売上には含んでおりません。

インターネット関連事業

当社の子会社、株式会社イージェーワークスがインターネットサービスプロバイダー事業及びWeb制作等ITソリューション事業を、株式会社ピー・ビー・マーケティングがYahooBB等の加入手続きに関する代理店事業をそれぞれ営んでおります。株式会社バリユースペースがTVゲーム販売事業を営んでおりましたが、平成18年6月に同事業を休止し、平成19年8月末に清算終了しました。

〔事業系統図〕

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イージェーワーク ス(注2)	横浜市港北区	211,068	インターネット サービスプロバイ ダー事業	94.21	会員の取次ぎ 固定資産賃貸 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社ビー・ビー・マー ケティング	横浜市港北区	100,000	ヤフーBB関連 サービスの加入手 続きに関する代理 店事業	65.00	ヤフーBB関連 サービス等加入取 次代行
(持分法適用関連会社) 株式会社ピーシーデポマッ クス	福岡市西区	240,000	パソコン、同関連 商品小売業	36.78	商品の供給、運営 ノウハウの提供 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社キタムラピーシー デポ	高知県高知市	10,000	パソコン、同関連 商品小売業	40.00	商品の供給、運営 ノウハウの提供 役員の兼任2名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当していません。

3 株式会社バリユースペースは、会社清算のため、当連結会計年度より連結子会社から除外しました。

4 株式会社インターネット・サービスパートナーは、株式売却のため当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しました。

5 キューアンドエー株式会社は、株式売却のため当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パソコン等販売事業	326 (650)
インターネット関連事業	52 (19)
合計	378 (669)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、「従業員数」欄の()内は、外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ43名増加したのは、今後の出店拡大に向けて積極的に従業員の採用を進めていること及び臨時雇用者の正社員化を進めていることによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
326 (650)	30.5	4年 5ヶ月	4,213

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、「従業員数」欄の()内は、外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ39名増加したのは、今後の出店拡大に向けて積極的に従業員の採用を進めていること及び臨時雇用者の正社員化を進めていることによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国でのサブプライムローン問題の拡大や、原油価格の高騰による物価上昇により個人消費の大幅な回復は見込めず、先行きに不透明感が増してまいりました。

パソコン業界における個人市場につきましては、マイクロソフト社の新OS「Windows Vista」の発売効果は大方の予想に反し、需要は限定的でありました。一方、インターネットブームによる需要旺盛期のパソコンが買替えの時期に入ったことから買替え需要は好調でありました。

また、パソコン周辺機器はブロードバンドや高画質デジタルカメラの普及により、映像や音楽をパソコンで楽しむことが一般化し、それに伴いパソコンの高画質、大容量へのアップグレードの要望が高まり、単価の下落はあるものの大画面液晶モニターやハードディスク等の周辺機器が堅調に推移しました。

このような環境下、パソコン等販売事業におきましては、他社との競争環境とお客様の技術メンテナンス・サポート需要の高まりを背景に、当社の特徴を生かした「技術メンテナンス・サポート」を販売における他社との差別化の中心として取り組みました。

こうした結果、当社グループ売上高は424億39百万円（前年比0.2%増）、営業利益は12億29百万円（同46.5%増）、経常利益は13億39百万円（同20.5%増）となり当期純利益は8億15百万円（同59.7%増）となりました。また、フランチャイズ店を含めたピーシーデポグループ全体での売上高は609億95百万円となりました。

パソコン等販売事業

具体的には、第一にパソコン買替え時に発生する面倒な設定や接続等の技術メンテナンス・サポートを充実させ、お客様の技術的な面倒を取り除くことで、パソコン購入のきっかけとすることにより、パソコン販売の強化に取組みました。

第二に、平成19年7月よりTVCMを開始、また新聞折込み広告、「パソコンクリニック」のロゴ、看板の変更等、技術メンテナンス・サポート需要に対して、積極的に認知度向上に取組みました。

第三に、お客様がパソコンを安心してご利用いただけるよう、技術メンテナンス・サポートを定額で継続的に提供することを主な特徴とした「月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）」の会員獲得に取組みました。

また、パソコン本体以外では、専門店として、お客様のパソコンのアップグレードの需要に対応すべく、大画面液晶モニターやハードディスク等の周辺機器の品揃えを強化するとともに、社員の商品知識教育を進め、幅広いお客様の要望にお応えできる店舗対応に努めました。

パソコン販売業界は、単価下落に加え販売店間競争やメーカー直販等による異業種との競争等、楽観視できない環境が続いておりますが、当社は技術メンテナンス・サポート等、サービスを核とした販売モデルが安定化してまいりました。加えて、パソコンのアップグレードを中心にした周辺機器の専門分野では、郊外において主たる競争相手である家電量販店等に対して、相対的に一定の競争力を持ちました。

以上の結果、第4四半期以降は、パソコンの販売競争の激化、周辺機器の単価下落が進みましたが、売上総利益は、21.4%から22.9%に上昇し、増収増益となりました。

店舗展開におきましては、直営店出店は首都圏中心に5店舗程度見込みでしたが、首都圏の立地確保競争は予想を上回り、条件が折り合わず、当初予定を下回り、平成19年11月にセンター北店（横浜市）、平成20年3月に青梅店（青梅市）の2店舗を開店いたしました。フランチャイズ店におきましては、平成19年5月に佐賀店（佐賀県）、平成19年9月に一宮名岐バイパス店（愛知県）の2店舗を開店いたしました。

こうした結果、パソコン等販売事業の売上は393億40百万円と前年同期と比べて5億78百万円の増収、営業利益は8億85百万円と前年同期と比べて3億18百万円の増益、経常利益は10億7百万円と前年同期と比べて1億46百万円の増益となりました。

インターネット関連事業

インターネットサービスプロバイダー事業におきましては、平成19年5月に富士ソフト株式会社より、平成19年10月に株式会社まねきねこよりISP事業の事業譲渡を引き受けプロバイダー会員の増加を図りました。また、基幹システムの刷新とデータ移行の完了により業務効率を改善し利益率が増加いたしました。

Web開発事業におきましては、既存顧客に対する営業の強化と原価管理及び生産性向上を図りました。

Yahoo!BB関連サービスの加入手続きに関する代理店事業におきましては、当連結会計年度は、主要代理店の約半数が他社傘下となり一時は獲得件数が半数にまで落ち込み大変厳しい状況でありましたが、営業所の移転により営業効率、コールセンター効率の改善に取り組み、収益の確保を図りました。

こうした結果、インターネット関連事業の売上は30億98百万円と前年同期と比べ4億84百万円の減収、営業利益は3億44百万円と前年同期と比べ72百万円の増益、経常利益は3億49百万円と前年同期と比べ69百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は18億56百万円と前年度末に比べ85百万円増加、前年度は7億23百万円の減少でした。

営業活動によるキャッシュ・フローは法人税等の支払4億38百万円や仕入債務の減少7億40百万円がありました。税金等調整前当期純利益15億86百万円、減価償却費3億36百万円により7億56百万円増加しました。前年度は95百万円の減少でした。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出4億71百万円、敷金保証金等への支出5億19百万円がありました。投資有価証券の売却による収入10億60百万円、敷金保証金等の回収による収入62百万円により87百万円増加しました。前年度は1億39百万円の減少でした。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の減少5億23百万円及び自己株式の取得1億18百万円、配当金の支払1億10百万円により、7億56百万円の減少となりました。前年度は5億11百万円の減少でした。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

商品別仕入高

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン等 販売事業	パソコン本体	11,039,884	34.0	10,776,863	34.1
	モニター	763,135	2.4	1,185,613	3.8
	プリンタ	1,450,935	4.5	1,224,733	3.9
	周辺機器	7,990,543	24.6	9,996,650	31.6
	アクセサリ・サプライ	3,286,373	10.1	3,536,541	11.2
	ソフト	1,818,758	5.6	1,486,312	4.7
	OA機器・中古品・その他	6,099,499	18.8	3,380,619	10.7
	商品仕入高計	32,449,130	100.0	31,587,334	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

商品別売上高

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン等 販売事業	パソコン本体	10,709,765	25.3	10,159,454	23.9
	モニター	924,276	2.2	1,300,261	3.1
	プリンタ	1,423,971	3.3	1,158,134	2.7
	周辺機器	9,116,786	21.5	11,358,212	26.8
	アクセサリ・サプライ	4,449,926	10.5	4,604,335	10.9
	ソフト	1,893,254	4.5	1,811,853	4.3
	OA機器・中古品・その他	6,647,956	15.7	4,301,872	10.1
	商品売上高計	35,165,937	83.0	34,694,124	81.8
	ロイヤリティー他収入	533,042	1.3	515,344	1.2
	技術サービス・手数料売上高	3,062,803	7.2	4,130,997	9.7
計	38,761,784	91.5	39,340,466	92.7	
インターネット関連事業		3,583,423	8.5	3,098,700	7.3
合計		42,345,207	100.0	42,439,166	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は18,556,461千円であり、上記直営店売上高との商品売上高合計額は60,995,628千円であります。

なお、直営店及びフランチャイズ店の「商品売上高合計額」の商品別内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン本体	16,525,347	31.0	14,729,228	27.9
モニター	1,441,983	2.7	2,109,661	4.0
プリンタ	2,146,986	4.0	1,887,440	3.6
周辺機器	14,305,122	26.9	17,735,243	33.6
アクセサリ・サプライ	6,736,037	12.6	6,895,718	13.1
ソフト	2,972,577	5.6	2,829,918	5.4
OA機器・中古品・その他	9,130,759	17.1	6,552,898	12.4
商品売上高計	53,258,815	100.0	52,740,111	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別売上高

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		期末店 舗数	金額 (千円)	構成比 (%)	期末店 舗数	金額 (千円)	構成比 (%)
パソコン 等販 売事 業	神奈川県・静岡県	10	12,305,116	35.0	11	12,212,235	35.2
	東京都・千葉県	14	14,508,842	41.3	15	13,864,506	40.0
	埼玉県・群馬県	8	8,177,604	23.2	8	8,089,922	23.3
	鹿児島県	1	174,375	0.5	-	527,459	1.5
	商品売上高計	33	35,165,937	100.0	34	34,694,124	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 鹿児島店は、当連結会計年度の平成19年10月まで当社直営店でした。

3 【対処すべき課題】

当社グループの現状の認識について

当社グループを取り巻く事業環境は、先行きに不透明感が増し、パソコン業界におきましては、単価の下落に当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

1. 店舗網の拡大

「PC DEPOT」のドミナント方式による新規出店及びスクラップアンドビルドによる大型店への展開を強化するとともに、「パソコンクリニック」のフランチャイズ事業による店舗展開を実現することにより、地域のお客様に安心してパソコンを利用していただける環境を提供できる店舗網拡大に努めます。

2. サービス商品の拡大

安心してパソコンを利用していただくためにサービス体制の充実を図るとともに、「お客様の困った」を解決するサービスを引き続き商品化いたします。

また、継続してメンテナンスをご要望されるお客様に対し、会員制の保守サービス型商品（プレミアムサービス）のサービスメニューを拡大することで、地域に必要なサービスを提供する店舗となるように努めてまいります。

3. フランチャイズの管理

「PC DEPOT」に加え、2008年度より「パソコンクリニック」のフランチャイズ化を推進するにあたり、その管理が重要と認識しております。それらにはマニュアル、教育に加え、品質管理の徹底が重要と考えており、「PC DEPOT」並びに「パソコンクリニック」全店舗の監査を強化することで対処してまいります。

4. 出店費用の増加

当社は、今後もドミナント方式により首都圏を中心に店舗展開を行っていく方針ですが、出店候補地の競争が激化していることや、原材料費の高騰による建設コストの上昇の可能性があります。これについては建築仕様の見直しや開店までの期間短縮等により、対処してまいります。

5. 人材の確保

労働人口の減少により、企業間・業種間の採用が活発化しており、企業間競争及びインターネット直販やメーカーダイレクト等、異業態間競争など、引き続き楽観できない環境が続くものと思われれます。

当社は、特に販売員や技術者の人材確保が重要課題であります。積極的な採用活動に加え、アルバイトや契約社員の正社員化を行うことで安定した人材を確保してまいります。

また、社員中心に行っていた教育をアルバイト層にも拡大し、人材の質の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼすリスク要因について主なものを掲載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び万が一、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努め、事業活動に支障をきたさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)業績について

パソコン販売について

当社の主力商品であるパソコンは、世帯普及率が80%を超え、「買い替え」「買い増し」による販売増が見込まれます。しかしながら、パソコンの平均単価の大幅な下落が続く場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

競合について

当社の主要事業は、パソコン総合専門店の運営であり、店舗の大型化によるパソコン等関連商品の品揃えと技術メンテナンス・サポートの提供により、家電量販店と差別化を行っております。また、家電量販店に接近して出店することにより相乗効果から集客増が見込まれます。しかし、パソコン本体の販売では、競合他社が大幅な低価格販売を行った場合には、単価下落による本体販売の収益性が低下すると考えられます。

子会社の業績について

当社の子会社の内1社は、インターネットプロバイダー事業を主としております。万が一、プロバイダーの会員流出が急激に増加した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

フランチャイズ債権の貸倒れについて

当社は、フランチャイズ契約により、フランチャイズ店の仕入債務を未収入金（債権）、フランチャイズ店のカード決済代金を預り金（債務）として処理を行っております。これを相殺処理することにより、一部貸倒をヘッジしておりますが、フランチャイズ店の経営母体が倒産した場合には、差額分の全額または一部が回収出来ない可能性があります。

(2)出店について

新規出店について

当社の業績は、新規出店と密接な関係があります。出店計画に変更、延期等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、フランチャイズ店の出店に関しても同様に、出店計画に変更、延期等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

閉店について

当社は市場競争状況が厳しくなり、店舗の収益性が悪化した場合は、早期閉店により可能な限り全体への影響が軽微となるよう努めておりますが、閉店に伴う損失及び代替店の出店が遅延したことによる損失から、業績に影響を与える可能性があります。

店舗の賃借について

当社店舗は、建物賃貸借契約を中心としております。よって、賃貸人が倒産した場合には、保証金、敷金の全額または一部を回収できなくなる可能性があります。

フランチャイズ店との出店エリア割りについて

当社は、フランチャイズ店の出店地域への新規出店出来ない場合があります。

出店に関する法的規制について

当社は、店舗の新規出店を行う際に大規模小売店舗立地法に基づいて出店調整を受ける場合があります。なお、現時点で法的規制は受けておりません。

<大規模小売店舗立地法の概要>

趣旨

大型店が地域社会との調和を図っていくためには、大型店への来客、物流による交通・環境問題等の周辺の生活環境への影響について適切な対応を図ることが必要との観点から、地域住民の意見を反映しつつ、地方自治体が大型店と周辺の生活環境との調和を図っていくための手続等を定めたものです。

概要

- 1) 対象となる大型店は、売場面積1,000㎡超のものです。
調整対象は、地域社会との調和・地域づくりに関する以下の事項です。
 - イ) 駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便の確保のために配慮すべき事項（交通渋滞、駐車・駐輪、交通安全その他）
 - ロ) 騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- 2) 本法の運用主体は都道府県、政令指定都市です。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保しています。

(3)事業体制について

代表者への依存について

当社の代表取締役社長野島隆久は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は、家電量販店を中心とした小売業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や 経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

人的資源について

当社グループは、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、販売員や技術スタッフ、店舗開発、サービス商品の企画・販売、管理部門等、グループ内各部門において一層の人員増強が必要になると考えられます。しかしながら、新卒採用をはじめ、外部からの人材登用等及び人材育成が計画通りに進まず、適正な人材配置が困難となることにより、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となる場合には、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

携帯電話やテレビへのパソコン機能追加について

パソコンの世帯普及率は80%を超えて、さらに「買い替え」・「買い増し」の需要により国内パソコン出荷台数は増加しております。しかしながら最近では、若年層を中心に携帯電話からインターネットを利用する人が増加する傾向にあります。また、テレビによるインターネット接続も増加傾向にあります。

こうしたことにより、パソコンの販売台数が減少する可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

技術メンテナンス・サポートを提供する上で使用するソフトウェアについて

当社グループは、パソコン・インターネット・データの安全性向上に努めており、「パソコンクリニック」において技術メンテナンス・サポートを提供する際、使用しているソフトウェアや「月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）」にて提供しているソフトウェアに予期せぬウィルスが発生する可能性があります。その際、問題の解決、対処を優先事項と捉え、その結果大幅な費用が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

サービス商品開発の遅延について

当社グループは、技術メンテナンス・サービスや保守サービスにおいて当社独自のサービス商品を開発し提供しております。

こうしたサービス商品の開発及び提供が遅れることにより、当社グループの競争力が低下する可能性があり、その場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

預かり品の引き渡し間違いや手続きの間違いについて

当社は、お客様の「困った」を解決するため、お客様がお使いのパソコンを店頭にてお預かりし、点検や修理をするサービスを提供しております。

その際、お客様からお預かりした商品の渡し間違いや誤った処置をする可能性があります。これらについては店舗監査等により発生の防止や対策をしておりますが、万が一発生した際には、損害賠償を求められる可能性があります。その場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4)システムの障害等について

地震などの自然災害やコンピュータウィルスの感染等により、POSシステムに障害が発生した場合、店舗オペレーション業務が停止する可能性があります。

また、当社にて提供している「月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）」や子会社のプロバイダー事業においてシステムに障害が発生した場合、サービスの提供を中断することが予測されます。

その結果として、当社グループの信用失墜または事業機会の逸失が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5)ブランドについて

当社は、パソコン等関連商品及び技術サービスを提供するフランチャイズ本部であり、フランチャイズ契約を締結している法人の不祥事により、結果として当社グループ全体のブランドイメージが低下した場合、それによる当社グループに対する信頼低下、人材の流出、人材確保の困難等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6)法令遵守について

当社グループは、法令順守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のため、内部統制部を設置し、取締役、執行役員及び社員が高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう「誓約書」及び「確認書」により社員としての心構えを確認しております。

しかし、万が一、故意または過失による法令に違反する行為が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7)企業買収（M & A）について

当社グループは、パソコン等の販売に加え、無料診断をはじめとした技術メンテナンス・サポートを提供することにより、地域社会に貢献してまいります。当社グループを家電量販店と同業種であるとみなした場合、当社は同業種内において独自のサービスを提供しておりますが、同業他社と比較すると企業規模に大きな差があります。それ故、同業種に買収されるリスクがあり、その場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8)自然災害について

当社グループあるいはフランチャイズ先が店舗を展開する地域において地震、台風その他の自然災害が発生し、当該店舗が損傷、または役員や社員の死亡・負傷による欠員が発生した場合、売上高の減少、または現状復帰や人員の補充などにかかる費用等によって、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9)役員について

代表者が保有する株式について

当社の代表取締役社長野島隆久は、発行済株式総数に対し、46.76%（平成20年3月期末時点）を保有しており、当社社長に万が一の事があった場合は、当社株式が市場にて売買され、株価形成に影響が出る場合があります。

代表の親族について

当社の代表取締役社長野島隆久は、株式会社ノジマ（本社：神奈川県横浜市）の代表執行役会長兼社長野島廣司氏の実弟であり、かつ同社の大株主であり、当社とはパソコン等の販売について競合関係にあります。なお、当社グループと同社及び同社グループとの間には、取引関係は一切ありません。

(10)ストック・オプションと株式の希薄化について

当社は、業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、並びに従業員に対し、新株予約権方式によりストックオプションを付与しております。ストックオプションが行使されれば、1株当たりの株式の価値は希薄化します。

さらに、当社の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針としてフランチャイズ契約を締結しております。契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社ピーシーデポコーポレーション（甲）はフランチャイジー（乙）に対して、甲が使用している商号・商標及び経営ノウハウ等を用いて統一的な企業イメージのもとに営業を行う権利を与え、乙はその代償として一定の対価を支払い、甲の指導と支援のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
商品の供給	乙の販売する商品は原則として甲から仕入れ、甲の提供したノウハウによって消費者に販売する。
契約期間	契約成立日より満2～4年間とする。期間満了6ヶ月前までに当事者の一方より解約の申し入れがない場合は更に2～4年間延長され、以後も同様とする。

(2) 信販会社との加盟店契約

当社はクレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しており、その主たるものは次のとおりであります。

信販会社	契約締結年月	契約期間
株式会社ジャックス	平成6年11月	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。

(注) クレジット販売に関する加盟店契約は、信販会社は信用調査の結果、承諾した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその立替代金を信販会社の責任において回収するものであります。

(3) 事業譲受契約

当社子会社株式会社イージェーワークスは、富士ソフト株式会社より、インターネットサービスプロバイダーに属する事業を譲り受けることとし、平成19年5月1日に実施しました。

(a) 事業譲受日 平成19年5月1日

(b) 譲受事業

インターネットサービスプロバイダー事業『The FSI Network』等

(c) 従業員の移籍について

本契約にかかる従業員の移籍はありません。

(d) 譲受資産及び負債

ア．譲受資産

のれん（営業権） 85百万円

イ．譲受負債

該当事項はありません。

当社子会社株式会社イージェーワークスは、株式会社まねきねこより、インターネットサービスプロバイダーに属する事業を譲り受けることとし、平成19年10月15日に実施しました。

(a) 事業譲受日 平成19年10月15日

(b) 譲受事業

インターネットサービスプロバイダー事業『まねきねこインターネットプロバイダー』

(c) 従業員の移籍について

本契約にかかる従業員の移籍はありません。

(d) 譲受資産及び負債

ア．譲受資産

のれん（営業権） 44百万円

イ．譲受負債

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。文中における将来に関する事項については本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果には不確実性があるため、大きく異なる可能性があります。

売掛金

当社グループでの売掛金は、カード会社等が62.9%、取次手数料等が33.3%、フランチャイズ先が3.8%で構成されており、多くはカード会社及び信販会社で貸し倒れの危険性は少ないと認識しておりますが、万一の事態に備えて貸倒引当金を計上しております。

商品

当社グループの商品は、パソコン等販売事業によるパソコン及び周辺機器であり、平成20年3月期の商品回転率は、平成19年3月期と比較して0.9回転悪化しております。これは、戦略的に商品アイテム数を増やした結果であります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
商品回転率	9.1回転	7.2回転	6.3回転

(注) 上記の商品回転率は、売上原価÷平均在庫高の式にて算出しております。

未収入金

フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社は当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金7億33百万円、未払金12億71百万円となっております。

有形固定資産

当社の建物及び構築物の増加は、新規店舗2店の出店及び増床2店によるものであります。また、工具器具及び備品の増加も同様に出店によるものであります。

無形固定資産

当社グループは、無形固定資産にて、POSプログラムソフト等、電話加入権、のれんを計上しており、平成20年3月期におきましてはプログラムソフトが増加しました。

投資有価証券

当社は、平成19年12月に株式会社インターネット・サービスパートナーズの株式の全部及び平成20年2月にキューアンドエー株式会社の株式一部を売却しており、これに伴う減少が主な要因であります。

差入保証金及び敷金

当社の出店戦略は、賃貸によるところが主であり、出店に際し、差入保証金及び敷金を賃貸人に預け入れしております。今後の出店により差入保証金及び敷金は増加してまいります。

買掛金

当社グループの主力でありますパソコン等販売事業におきまして、仕入先からの商品納入代金を買掛金として計上しております。平成19年3月と比較して21.4%減少しておりますが、3月の仕入を戦略的に絞ったためであります。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。

商品保証引当金

商品の5年間保証を行っており、過去の利用実績率に基づき、当期末において将来利用されると見込まれる修理代に対する見積り額を計上しております。

売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して0.2%増収の424億39百万円となりました。
パソコン等販売事業は、前連結会計年度と比較して1.5%増収の393億40百万円となりました。
インターネット関連事業は、前連結会計年度と比較して13.5%減収の30億98百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は前連結会計年度と比較して7.1%増益の97億23百万円となりました。また、売上総利益率は前連結会計年度と比べて1.5ポイント増加の22.9%となりました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度と比較して46.5%増加の12億29百万円となりました。

営業外収益

営業外収益は前連結会計年度と比較して26.9%減少の2億61百万円となりました。

営業外費用

営業外費用は前連結会計年度と比較して79.2%増加の1億50百万円となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度と比較して20.5%増加の13億39百万円となりました。

特別利益

特別利益は前連結会計年度と比較して2億61百万円増加して、3億63百万円となりました。

特別損失

特別損失は前連結会計年度と比較して19百万円減少して1億17百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、首都圏でのドミナント展開による販売拠点を拡大しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は8億27百万円であり、事業セグメントの設備投資等については次のとおりであります。なお、設備投資等には出店に係る長期前払費用・敷金・差入保証金・建設協力金を含んでおります。

(1) パソコン等販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、2店舗の開店と2店舗のリニューアル並びにPOSシステムの追加開発により総額8億1百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) インターネット関連事業

当連結会計年度の主な設備投資はマルチブランドISPプラットフォームを中心とする総額25百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、群馬県及び静岡県で34店舗を運営しております。

その内容は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	敷金保証金 等	その他		合計
本部 (横浜市港北区ほか)	パソコン等販 売事業	統括業務施設 情報通信設備 福利厚生設備	20,736	603	1,100 (2)	230,919	285,500	538,859	65
東名川崎店 (川崎市宮前区)	パソコン等販 売事業	販売設備	8,551	-	-	45,190	4,134	57,875	8
東府中店 (東京都府中市)	パソコン等販 売事業	販売設備	4,550	-	-	10,336	5,089	19,975	8
港北本店 (横浜市都筑区)	パソコン等販 売事業	販売設備	9,447	-	-	101,260	8,483	119,190	11
大和GREAT CENTER (神奈川県大和市)	パソコン等販 売事業	販売設備	7,968	-	-	50,000	3,804	61,772	8
新横浜GREAT CENTER (横浜市港北区)	パソコン等販 売事業	販売設備	34,156	-	-	87,351	8,042	129,550	8
調布本店 (東京都調布市)	パソコン等販 売事業	販売設備	2,469	37	-	60,112	1,343	63,963	6
日吉GREAT CENTER (川崎市中原区)	パソコン等販 売事業	販売設備	7,289	-	-	65,090	1,476	73,855	7
港南店 (横浜市港南区)	パソコン等販 売事業	販売設備	206	-	-	48,000	685	48,891	4
横浜本店 (横浜市西区)	パソコン等販 売事業	販売設備	0	-	-	30,000	52,640	82,640	7
メルクス新習志野店 (千葉県習志野市)	パソコン等販 売事業	販売設備	5,254	-	-	80	4,870	10,205	6
越谷店 (埼玉県越谷市)	パソコン等販 売事業	販売設備	7,003	-	-	30,300	1,617	38,920	9
所沢店 (埼玉県所沢市)	パソコン等販 売事業	販売設備	8,522	-	-	47,540	5,599	61,661	7
西馬込店 (東京都大田区)	パソコン等販 売事業	販売設備	1,705	-	-	22,513	751	24,969	5
西新井店 (東京都足立区)	パソコン等販 売事業	販売設備	8,247	-	-	82,944	10,072	101,264	7
花小金井店 (東京都小平市)	パソコン等販 売事業	販売設備	848	-	-	48,933	4,827	54,608	11
平和台店 (東京都練馬区)	パソコン等販 売事業	販売設備	550	-	-	76,848	890	78,288	7
碑文谷店 (東京都目黒区)	パソコン等販 売事業	販売設備	1,067	-	-	20,180	4,313	25,560	7
新座店 (埼玉県新座市)	パソコン等販 売事業	販売設備	23,825	-	-	29,405	1,472	54,702	10
ふじみ野店 (埼玉県大井町)	パソコン等販 売事業	販売設備	3,716	-	-	85,250	4,016	92,983	6
東大和店 (東京都東大和市)	パソコン等販 売事業	販売設備	2,237	-	-	107,856	1,873	111,967	8
船橋店 (千葉県船橋市)	パソコン等販 売事業	販売設備	0	-	-	43,000	0	43,000	6
坂戸店 (埼玉県坂戸市)	パソコン等販 売事業	販売設備	19,584	-	-	20,000	1,626	41,211	8
太田店 (群馬県太田市)	パソコン等販 売事業	販売設備	314,869	-	-	100,000	11,901	426,771	11
鴻巣店 (埼玉県鴻巣市)	パソコン等販 売事業	販売設備	186	-	-	96,157	0	96,344	5

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	敷金保証金 等	その他		合計
辻堂店 (神奈川県藤沢市)	パソコン等販 売事業	販売設備	0	-	-	24,000	0	24,000	8
横須賀店 (神奈川県横須賀市)	パソコン等販 売事業	販売設備	6,016	-	-	22,500	3,385	31,902	6
松戸店 (千葉県松戸市)	パソコン等販 売事業	販売設備	121,147	-	102,000 (824)	25,000	2,285	250,433	9
板橋志村店 (東京都板橋区)	パソコン等販 売事業	販売設備	0	-	-	22,247	0	22,247	4
三島店 (静岡県三島市)	パソコン等販 売事業	販売設備	141,612	-	-	63,178	3,878	208,669	11
三鷹店 (東京都三鷹市)	パソコン等販 売事業	販売設備	116,952	-	-	31,930	14,625	163,508	6
センター北店 (横浜市都筑区)	パソコン等販 売事業	販売設備	13,289	-	-	20,126	7,309	40,725	4
青梅店 (東京都青梅市)	パソコン等販 売事業	販売設備	7,681	-	-	254,134	28,955	290,771	8
熊谷店 (埼玉県熊谷市)	パソコン等販 売事業	販売設備	30,924	-	-	30,000	4,059	64,984	9
富里インター店 (千葉県富里市)	パソコン等販 売事業	販売設備	32,628	-	-	9,000	11,525	53,154	8
C L I P 14店舗 (神奈川県平塚市他)	パソコンクリ ニック事業	販売設備	2,524	-	-	-	20,416	22,941	8
合計			965,774	641	103,100 (826)	2,041,384	521,475	3,655,317	326

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用及び建設協力金であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数には、連結子会社に出向している5名を含んでおりません。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗什器等	3～6年	59,799	83,581	所有権移転外ファイナンス ・リース
POSシステム等	4～5年	24,530	8,450	所有権移転外ファイナンス ・リース

4 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は85,049千円であります。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	敷金保証金 等	その他		合計
株式会社イージェー ワークス	本社 (横浜市港北区)	統括営業施設 情報通信設備	10,890	-	-	-	206,023	216,913	48
株式会社ピー・ビー ・マーケティング	本社 (横浜市港北区)	統括営業施設 情報通信設備	-	-	-	2,776	64	2,840	4
合計			10,890	-	-	2,776	206,088	219,754	52

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数には、提出会社からの出向社員4名を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

平成20年3月31日現在で決定している重要な設備の新設の計画は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
PC DEPOT 湘南台店 (神奈川県藤沢市)	パソコン等 販売事業	販売設備	160	86	自己資金	平成20年1月	平成20年6月

国内子会社

平成20年3月31日現在で決定している設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社

平成20年3月31日現在で決定している設備の除却等の計画はありません。

国内子会社

平成20年3月31日現在で決定している設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	890,000
計	890,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,020	225,020	ジャスダック証券取引所	-
計	225,020	225,020	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月24日)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	3	3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12	12
新株予約権の行使時の払込金額(円)	71,320	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月2日～ 平成20年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 71,320 資本組入額 35,660	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 株式数

権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、株式数の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

3 発行価額

時価を下回る価額で新株発行(転換社債及び新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

4 権利行使についての条件

(1) 権利の譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。

(2) 権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合の相続は認める。

(3) その他については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

5 当社は平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	410	410
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,640	1,640
新株予約権の行使時の払込金額(円)	57,363	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月2日～ 平成20年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 57,363 資本組入額 28,682	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 株式数

権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、株式数の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

3 発行価額

時価を下回る価額で新株発行（転換社債及び新株引受権の行使の場合を除く）を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

4 権利行使についての条件

(1) 権利の譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。

(2) 権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合の相続は認める。

(3) その他については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

5 当社は平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

株主総会の特別決議日（平成17年6月23日）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	55	55
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	220	220
新株予約権の行使時の払込金額(円)	83,500	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日～ 平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83,500 資本組入額 41,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 株式数

権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、株式数の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

3 発行価額

権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.01を乗じた金額とし、1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。但し、当該払込金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権の日の最終価格をもって払込金額とする。

4 発行価額

時価を下回る価額で新株発行（転換社債及び新株引受権の行使の場合を除く）を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

5 権利行使についての条件

(1) 権利の譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。

(2) 権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合の相続は認める。

(3) その他については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

6 当社は平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

株主総会の特別決議日（平成17年6月23日）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	394	389
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,576	1,556
新株予約権の行使時の払込金額(円)	87,710	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日～ 平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 87,710 資本組入額 43,855	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 株式数

権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、株式数の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

3 発行価額

権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.01を乗じた金額とし、1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。但し、当該払込金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権の日の最終価格をもって払込金額とする。

4 発行価額

時価を下回る価額で新株発行（転換社債及び新株引受権の行使の場合を除く）を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

5 権利行使についての条件

(1) 権利の譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。

(2) 権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合の相続は認める。

(3) その他については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

6 当社は平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1	9	11,901	910	1,003,131	910	1,270,535
平成16年5月20日 (注)2	35,703	49,702	-	1,046,019	-	1,313,423
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)3	2,098		42,888		42,887	
平成17年5月16日 (注)4	4,560	222,948	501,600	1,591,185	501,600	1,858,589
平成17年9月20日 (注)5	164,820		-		-	
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)6	3,866		43,566		43,566	
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)7	2,072	225,020	10,011	1,601,196	10,009	1,868,598

(注)1 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2 平成16年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年5月20日付で普通株式1株につき4株の割合を持って分割いたしました。

3 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

4 第三者割当増資による増加であります。

主な割当先はジェイ・ブリッジ株式会社、有限会社J活性化ファンドI2005他で発行価格は220,000円、資本組入額は110,000円です。

5 平成17年7月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合を持って分割いたしました。

6 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

7 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	10	39	15	5	3,522	3,604	-
所有株式数(株)	-	29,329	522	6,767	9,926	29	178,447	225,020	-
所有株式数の割合(%)	-	13.04	0.23	3.01	4.41	0.01	79.30	100.00	-

(注) 1 自己株式4,873株は「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が30株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野島 隆久	神奈川県相模原市	105,216	46.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,237	3.66
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	5,844	2.60
野島 絹代	神奈川県相模原市	4,845	2.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(投信口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,205	1.42
資産サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,086	1.37
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,880	1.28
PCM従業員持株会	横浜市港北区新横浜2丁目3-19	2,460	1.09
野島 佳子	神奈川県相模原市	2,400	1.07
エイチエスピーシーバンクピ エールシークライアツノン タックストリーティ	東京都中央区日本橋3丁目11-1	2,091	0.93
計	-	140,264	62.33

(注) 上記のほか、自己株式が4,873株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,873	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 220,147	220,147	同上
端株	-	-	-
発行済株式総数	普通株式 225,020	-	-
総株主の議決権	-	220,147	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーシーデポコーポレーション	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目3番19号	4,873	-	4,873	2.17
計	-	4,873	-	4,873	2.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(1) 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成16年6月24日決議

付与対象者の区分及び人数(名)(注)	当社取締役及び当社子会社取締役 -
	当社従業員 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成20年5月31日時点の人数を記載しております。

平成16年6月24日決議

付与対象者の区分及び人数(名)(注)	当社取締役及び監査役、並びに当社子会社取締役 5
	当社従業員及び当社子会社従業員等79
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成20年5月31日時点の人数を記載しております。

平成17年6月23日決議

付与対象者の区分及び人数(名)(注)	当社取締役1
	当社従業員14
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成20年5月31日時点の人数を記載しております。

平成17年6月23日決議

付与対象者の区分及び人数(名)(注)	当社取締役及び当社子会社取締役 -
	当社従業員190
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成20年5月31日時点の人数を記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分1	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年8月29日)での決議 (取得期間 平成19年9月3日～平成19年12月28日)	4,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,125	118,222,650
残存決議株式の総数及び価額の総額	875	81,777,350
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.9	40.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	21.9	40.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,873	-	4,873	-

3【配当政策】

当社は、株主様への適正な利益配当を重要な経営課題の一つとしてとらえ、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、店舗展開を主たる事業拡大要因として総合的に勘案して上で、連結配当性向20%程度を目安に長期にわたり安定した利益配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき250円の間配当を実施し、期末配当につきましては、1株につき350円と100円の増額とし、年間配当600円の配当と決定いたしました。

この結果、第14期の配当性向は19.42%となります。

当社といたしましては、店舗網の強化と効率化をさらに推進し、技術サービスの充実を図ることで、初心者から上級者までのお客様に喜んでいただけるよう「安い、安心、便利、親切」を提供していくことが、当社の長期的な成長維持に不可欠の要素であると認識しておりますので、内部留保金につきましては、これからの事業展開のために有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づく取締役会決議により、基準日を定め、基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成19年11月13日取締役会決議	55,667	250
平成20年5月13日取締役会決議	77,051	350

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	819,000 258,000	445,000	374,000 159,000	87,300	49,500
最低(円)	118,000 196,000	171,000	175,000 64,200	32,400	19,980

(注) 1 上記株価は暦月ベースで記載しております。

2 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

3 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	38,600	45,700	49,500	42,000	36,300	29,500
最低(円)	31,350	34,000	38,600	31,700	28,020	19,980

(注) 1 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 上記株価は暦月ベースで記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		野島 隆久	昭和34年 8月20日生	昭和57年 4月 有限会社野島電気商会（現株式会社ノジマ）入社 平成 4年 4月 株式会社ノジマ常務取締役 販売推進部担当 平成 6年 8月 当社代表取締役社長（現任） 平成12年 4月 イージェーワークス・ドットコム株式会社（現株式会社イージェーワークス）代表取締役 平成12年10月 株式会社ピーシーデポマックス代表取締役副会長 平成13年12月 株式会社インターネット・サービスパートナーズ代表取締役 平成14年 6月 株式会社ビー・ビー・マーケティング代表取締役 平成16年12月 株式会社オーイー・システム・プラザ取締役 平成17年 3月 横河キューアンドエー株式会社取締役（現キューアンドエー株式会社） 平成17年 6月 株式会社ビー・ビー・マーケティング取締役 平成19年 7月 株式会社キタムラピーシーデポ取締役（現任）	(注)5	105,216
常務取締役	第二開発部長	酒井 茂彦	昭和29年 1月 6日生	昭和56年 9月 三谷商事株式会社入社 平成 7年 9月 株式会社ピーシーリテール代表取締役 平成14年10月 当社執行役員営業本部長 平成15年 4月 株式会社イージェーワークス取締役 平成15年 4月 株式会社ビー・ビー・マーケティング取締役 平成15年 6月 当社専務取締役営業本部長 平成16年 4月 株式会社バリユースペース取締役 平成16年 9月 株式会社イージェーワークス代表取締役 平成16年 9月 当社取締役 平成17年 3月 横河キューアンドエー株式会社（現キューアンドエー株式会社）監査役 平成17年 6月 株式会社ピーシーデポマックス監査役 平成19年 2月 当社専務取締役第二開発部長 平成19年 6月 当社常務取締役第二開発部長（現任）	(注)5	1,040

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	第一開発部長	西山 充史	昭和23年10月4日生	昭和46年4月 昭和51年4月 昭和56年9月 平成2年9月 平成4年6月 平成13年9月 平成14年7月 平成14年11月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年2月	トヨタ東京カローラ株式会社入社 西山興業株式会社専務取締役 ダイヤ通商株式会社入社 株式会社ノジマ入社 株式会社キャストイング入社 当社入社執行役員店舗開発部長 当社取締役店舗開発部長 株式会社バリユースペース取締役 株式会社ピー・ピー・マーケティング取締役 株式会社バリユースペース代表取締役 当社取締役第一開発部長(現任)	(注)5	350
取締役	店舗運営部長	濱松 謙至	昭和38年4月18日生	昭和60年4月 平成6年10月 平成9年7月 平成10年4月 平成12年3月 平成12年9月 平成13年5月 平成13年10月 平成14年10月 平成15年1月 平成15年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年6月 平成19年7月 平成19年10月	株式会社野島電気商会(現株式会社ノジマ)入社 当社入社 営業部マネージャー 当社取締役営業部セールスセクション担当 当社取締役営業部長 当社取締役Web営業開発部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業統括部長 当社取締役第一営業部長 当社取締役法人営業部長 当社取締役第一営業担当部長 当社執行役員パートナー営業部長 当社執行役員パートナー営業部長兼CLIP事業部長 当社取締役パートナー営業部長兼CLIP事業部長 当社取締役渉外・パートナーアライアンス本部長 株式会社ピーシーデポマックス取締役(現任) 株式会社キタムラピーシーデポ取締役(現任) 当社取締役店舗運営部長(現任)	(注)5	1
取締役	経理・財務本部長	羽江 三世士	昭和27年1月27日生	昭和45年3月 平成17年7月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月	松下電器産業株式会社入社 当社入社 経理部長代理 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理・財務本部長(現任)	(注)5	-
取締役		須藤 直久	昭和34年6月4日生	昭和53年4月 昭和55年10月 平成20年5月 平成20年6月	有限会社第一中央商会入社 小松相模原工業株式会社(現コマツ東京)入社 当社顧問 当社取締役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		明石 榮三	昭和19年8月16日生	昭和43年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月	野村證券株式会社入社 信金キャピタル株式会社代 表取締役社長 当社監査役 株式会社イージェーワーク ス監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)6	200
監査役		小野田 雅夫	昭和11年5月21日生	昭和34年4月 昭和57年9月 平成8年3月 平成13年7月 平成13年12月 平成20年6月	日本ゼオン株式会社入社 有限会社紀伊商会取締役社 長 株式会社竹中パートナーズ 専務取締役 当社常勤監査役 株式会社インターネット・ サービスパートナーズ監査 役 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		久保田 弘之	昭和27年1月31日生	昭和49年4月 平成11年7月 平成12年1月 平成13年7月 平成14年6月	株式会社協和銀行(現株式 会社りそな銀行)入行 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任) 株式会社ビー・ビー・マー ケティング監査役	(注)4	-
監査役		山本 邦彦	昭和18年10月22日生	昭和40年4月 昭和49年4月 昭和63年4月 平成12年7月 平成19年2月	北越電機商会入社 株式会社北越電機(現株式 会社北越ケース)設立専務 取締役 同社代表取締役社長(現 任) 当社監査役(現任) 株式会社ケースホールディ ングス取締役(現任)	(注)6	60
計							106,867

(注)1 常勤監査役明石榮三、監査役小野田雅夫、久保田弘之及び山本邦彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 3 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成17年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 6 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性の高い経営、株主に対し誠実であり続けること、公正な経営を維持することを基本とし、経営環境の変化にいち早く対応できるよう情報の共有化を可能とする経営組織を常に念頭においております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
会社の機関の基本説明

当社は、経営上の最高意思決定機関であります取締役会につきましては、定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、意思決定の迅速化のために、経営会議を必要に応じて開催し、経営課題の検討を行い取締役会の意思決定を補佐する体制を採用しております。

当社は迅速な業務執行と経営責任を明確にするため、執行役員制度を採用しております。執行役員は取締役会及び経営会議に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っています。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役の全員が取締役会に出席し、さらに、常勤監査役を中心に経営会議等重要な会議には出席し、取締役の職務執行状況を監視するほか、内部監査部署である内部監査室及び会計監査を執行する監査法人と連携をとり、会社全体の業務執行の適法性について確認及び財産の状況調査などを実施しております。

当社の監査役は、4名全員が社外監査役となっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会等において経営の方針、計画、戦略等が決定され、これに基づく執行役員の業務執行についてより実効性を高めるため、運用しております。具体的には、「職務権限規程」、「業務分掌規程」、「内部監査規程」、「内部者取引管理規程」などを整備しております。

また、内部監査室が内部監査を定期的実施しており、執行役員及び各部署長は、適宜、監査結果に対して改善計画を策定し実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室1名、監査役4名からなり、会計監査を執行する監査法人と相互に連携をとって実施しております。

具体的には、内部監査室は、本部等において定期的に内部監査を実施し、監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な事業所において業務等の状況の監査を実施しております。

監査役は、会計監査を執行する監査法人の業務執行社員及びその補助者と定期的に協議、意見交換を実施することで、より効果的に会社の内部統制に係る組織、手続、業務等が適正に機能し執行されているかの把握に努め、併せて、会社の会計処理の適正性を確認、調査しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は浜田正継、大和哲夫であり、新日本監査法人に所属し会計監査を受けております。また、当社と監査法人及び業務執行社員との間には、特別な利害関係はなく、監査法人は当社の監査に従事する業務執行社員について一定期間以上関与しない措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

社外監査役との関係

社外監査役4名のうち、山本邦彦氏は、当事業年度末、当社のフランチャイズ店を運営しております株式会社北越ケースの代表取締役及び株式会社ケースホールディングスの取締役の職にあり、当社とは資本的関係（山本邦彦氏が当社株式を60株を保有）にあります。他の社外監査役と当社は、人的関係、資本的関係、取引関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社内ルールの整備、業務フローの整備を図り、その執行が適切に行われているか確認する機能としてコンプライアンス委員会を設置し、適宜、業務確認を行い、法令遵守精神が社内に浸透するべく活動を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役の報酬	60,250千円
監査役の報酬	15,850千円
合計	76,100千円

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は17,000千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と当社の社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、50万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役の定数及び選任

当社の取締役は10名とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数の確保をより確実なものとし、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10) 取締役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、同法423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割や機能を十分に発揮することを目的とするものであります。

(11) 監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、同法423条第1項に定める監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役がその期待される役割や機能を十分に発揮することを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,771,180		1,856,947		
2 売掛金		1,750,559		1,575,721		
3 たな卸資産		4,835,720		5,072,297		
4 未収入金	2	1,054,478		890,985		
5 繰延税金資産		197,640		182,533		
6 未収消費税等		8,759		-		
7 その他		313,344		292,971		
貸倒引当金		6,341		7,055		
流動資産合計		9,925,341	65.2	9,864,402	67.0	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		1,531,737		1,505,569		
減価償却累計額		478,900	1,052,836	528,904	976,664	
2 工具器具及び備品		1,097,160		1,058,963		
減価償却累計額		729,348	367,812	728,572	330,391	
3 その他		105,958		105,958		
減価償却累計額		1,925	104,033	2,217	103,741	
有形固定資産合計			1,524,681		1,410,797	9.6
(2) 無形固定資産						
1 のれん			313,738		304,867	
2 その他			301,568		358,394	
無形固定資産合計			615,307		663,262	4.5
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		1,012,513		216,904	
2 繰延税金資産			85,033		68,983	
3 差入保証金			996,315		1,376,754	
4 敷金			967,360		1,046,506	
5 その他			100,735		81,372	
投資その他の資産合計			3,161,959	20.8	2,790,520	18.9
固定資産合計			5,301,948	34.8	4,864,580	33.0
資産合計			15,227,290	100.0	14,728,982	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		3,460,080			2,719,983		
2 短期借入金		50,000			-		
3 一年以内返済予定の長期 借入金		473,625			162,000		
4 未払金	2	1,834,998			1,808,197		
5 未払法人税等		275,725			562,063		
6 賞与引当金		71,331			76,227		
7 商品保証引当金		182,624			108,797		
8 その他		286,766			297,228		
流動負債合計		6,635,150	43.6		5,734,497	38.9	
固定負債							
1 長期借入金		467,000			305,000		
2 繰延税金負債		16,861			-		
3 退職給付引当金		-			8,894		
4 役員退職慰労引当金		125,311			139,283		
5 預り保証金		682,340			671,825		
固定負債合計		1,291,512	8.5		1,125,003	7.7	
負債合計		7,926,662	52.1		6,859,501	46.6	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,601,196	10.5		1,601,196	10.9	
2 資本剰余金		1,888,605	12.4		1,888,605	12.8	
3 利益剰余金		3,724,122	24.5		4,414,514	30.0	
4 自己株式		68,003	0.5		186,226	1.3	
株主資本合計		7,145,920	46.9		7,718,090	52.4	
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額 金		26,132	0.2		4,263	0.0	
評価・換算差額等合計		26,132	0.2		4,263	0.0	
少数株主持分		128,574	0.8		147,127	1.0	
純資産合計		7,300,627	47.9		7,869,481	53.4	
負債純資産合計		15,227,290	100.0		14,728,982	100.0	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			42,345,207	100.0	42,439,166	100.0	
売上原価			33,264,732	78.6	32,715,797	77.1	
売上総利益			9,080,474	21.4	9,723,369	22.9	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		970,779			1,103,707		
2 販売手数料		304,696			369,594		
3 役員報酬		104,000			111,398		
4 給与手当		2,073,026			2,331,740		
5 賞与		203,125			192,339		
6 賞与引当金繰入額		71,331			76,227		
7 退職給付費用		31,642			38,659		
8 役員退職慰労引当金繰入額		18,117			19,069		
9 減価償却費		261,981			259,377		
10 のれん償却額		183,490			199,968		
11 不動産賃借料		1,374,645			1,441,997		
13 消耗品費		299,373			241,531		
14 その他		2,345,003	8,241,214	19.4	2,108,003	8,493,613	20.0
営業利益			839,259	2.0	1,229,755	2.9	
営業外収益							
1 受取利息		6,507			6,519		
2 受取配当金		1,176			1,260		
3 投資事業組合出資金運用益		82,516			-		
4 販売奨励金		75,360			65,345		
5 賃貸料収入		68,484			85,049		
6 受取手数料		58,205			38,364		
7 持分法による投資利益		5,328			-		
8 その他		59,699	357,279	0.8	64,464	261,002	0.6
営業外費用							
1 支払利息		13,715			9,780		
2 支払手数料		-			1,137		
3 賃貸関連費用		68,247			86,234		
4 持分法による投資損失		-			43,194		
5 その他		2,190	84,154	0.2	10,440	150,787	0.3
経常利益			1,112,385	2.6	1,339,971	3.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	1,056		-			
2 貸倒引当金戻入益		1,692		2,423			
3 投資有価証券売却益		31,390		356,400			
4 ポイント引当金戻入益		18,460		-			
5 持分変動利益		49,049		-			
6 その他特別利益		-	101,649	0.2	4,363	363,187	0.8
特別損失							
1 固定資産除却損	2	1,946		15,642			
2 固定資産減損損失	3	35,142		58,398			
3 店舗閉鎖損失	4	6,481		-			
4 投資有価証券評価損		-		28,800			
5 投資有価証券売却損		92,800		860			
6 その他特別損失		-	136,370	0.3	13,399	117,102	0.3
税金等調整前当期純利益			1,077,663	2.5		1,586,056	3.7
法人税、住民税及び事業税		430,495		737,298			
法人税等調整額		117,051	547,547	1.3	10,221	747,519	1.8
少数株主利益			19,360	0.0		22,966	0.0
当期純利益			510,755	1.2		815,570	1.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,591,185	1,878,596	3,379,320	68,003	6,781,098
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,011	10,009	-	-	20,020
剰余金の配当	-	-	165,954	-	165,954
当期純利益	-	-	510,755	-	510,755
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	10,011	10,009	344,801	-	364,821
平成19年3月31日 残高（千円）	1,601,196	1,888,605	3,724,122	68,003	7,145,920

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高（千円）	290,345	114,338	7,185,783
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	-	-	20,020
剰余金の配当	-	-	165,954
当期純利益	-	-	510,755
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	264,213	14,235	249,977
連結会計年度中の変動額合計（千円）	264,213	14,235	114,844
平成19年3月31日 残高（千円）	26,132	128,574	7,300,627

（注）剰余金の配当は前連結会計年度分の期末配当金110,600千円と当連結会計年度分の中間配当金55,354千円であり
ます。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,601,196	1,888,605	3,724,122	68,003	7,145,920
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	111,485	-	111,485
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少額	-	-	13,692	-	13,692
当期純利益	-	-	815,570	-	815,570
自己株式の取得	-	-	-	118,222	118,222
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	690,392	118,222	572,169
平成20年3月31日 残高（千円）	1,601,196	1,888,605	4,414,514	186,226	7,718,090

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日 残高（千円）	26,132	128,574	7,300,627
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	111,485

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少額	-	-	13,692
当期純利益	-	-	815,570
自己株式の取得	-	-	118,222
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	21,868	18,553	3,315
連結会計年度中の変動額合計（千円）	21,868	18,553	568,853
平成20年3月31日 残高（千円）	4,263	147,127	7,869,481

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,077,663	1,586,056
減価償却費		335,662	336,284
のれん償却額		183,490	199,968
持分法による投資損失 (投資利益)		5,328	43,194
持分変動利益		49,049	
貸倒引当金の増加額 (減少額)		228	713
賞与引当金の増加額 (減少額)		28,818	4,895
商品保証引当金の増加 額(減少額)		68,127	73,827
投資有価証券売却益		31,390	356,400
投資有価証券売却損		92,800	860
投資有価証券評価損			28,800
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		1,571	13,972
退職給付引当金の増加 額(減少額)			8,894
ポイント引当金の増加 額(減少額)		18,460	
受取利息及び受取配当 金		7,683	7,779
投資事業組合出資金運 用益		82,516	
支払利息		13,715	9,780
為替差益又は差損(差 益)		23,158	1,679
固定資産売却益		1,056	
固定資産除却損		1,946	15,642
固定資産減損損失		14,769	41,210
店舗閉鎖損失		6,481	
売上債権の減少額(増 加額)		27,812	174,837
たな卸資産の減少額 (増加額)		867,911	236,577

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
未収入金の減少額(増加額)		89,857	163,493
仕入債務の増加額(減少額)		268,665	740,096
未払金の増加額(減少額)		139,382	197,008
その他資産の減少額(増加額)		96,684	28,948
その他負債の増加額(減少額)		61,059	123,990
その他		23,739	28,899
小計		848,526	1,200,434
利息及び配当金の受取額		4,412	4,982
利息の支払額		14,137	9,955
法人税等の支払額		933,906	438,722
営業活動によるキャッシュ・フロー		95,105	756,739
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		252,855	132,426
有形固定資産の売却による収入		5,197	
無形固定資産の取得による支出		368,362	339,134
投資有価証券の取得による支出		3,340	54,000
投資有価証券の売却による収入		457,833	1,060,503
投資事業組合からの分配による収入		100,000	21,190
敷金保証金等への支出		202,636	519,427
敷金保証金等の回収による収入		134,745	62,640
預り保証金の返還による支出		10,158	10,514
その他投資等の減少額(増加額)		362	1,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		139,215	87,029

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,950,000	
短期借入金の返済による支出		2,950,000	50,000
長期借入れによる収入		500,000	
長期借入金の返済による支出		863,500	473,625
株式の発行による収入		20,020	
自己株式の取得による支出			118,222
配当金の支払額		163,390	110,061
少数株主への配当金の支払額		5,125	4,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		511,995	756,322
現金及び現金同等物に係る換算差額		23,158	1,679
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		723,158	85,766
現金及び現金同等物の期首残高		2,494,338	1,771,180
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,771,180	1,856,947

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、株式会社イージェーワークス、株式会社ピー・ピー・マーケティング及び株式会社バリユースペースの3社であります。	(1) 連結子会社は、株式会社イージェーワークス、株式会社ピー・ピー・マーケティングの2社であります。 株式会社バリユースペースは、平成19年8月末に清算が終了したため、上記連結子会社の数に含まれておりませんが、清算までの損益計算書については連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社はありません。 (1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 株式会社ピーシーデポマックス 株式会社インターネット・サービスパートナーズ キューアンドエー株式会社	(2) 同左 (1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ピーシーデポマックス 株式会社キタムラピーシーデポ 株式会社キタムラピーシーデポは、平成19年7月3日の設立に伴い、持分法適用会社となりました。 株式会社インターネット・サービスパートナーズは、平成19年12月に所有する全株式を売却いたしましたので、持分法の適用除外となりました。 キューアンドエー株式会社は、平成20年2月に所有する株式の一部売却により所有する株式の割合が減少したため、持分法の適用除外となりました。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。 同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 但し、書籍については売価還元法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～47年 工具器具及び備品 3年～15年</p>	<p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法令第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。 (追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用にて処理しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>商品保証引当金 商品の5年間保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>商品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負のれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,172,053千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則により作成してあります。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたもの及び「その他」として掲記の内「連結調整勘定」分を、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資事業組合出資金運用益」は、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の100分の10を越えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合出資金運用益」の金額は、3,022千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「営業権償却額」及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権償却額」及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「投資事業組合出資金運用益」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合出資金運用益」の金額は、3,022千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 関連会社に対するもの	投資有価証券(株式) 657,044千円	投資有価証券(株式) 17,768千円
2	フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金904,338千円、未払金1,451,310千円となっております。	フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金733,993千円、未払金1,271,595千円となっております。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																									
1 固定資産売却益の内訳	車両運搬具 1,056千円																																										
2 固定資産除却損の内訳	構築物 382千円 工具器具及び備品 1,563千円 合計 1,946千円	構築物 10,061千円 工具器具及び備品 5,581千円 合計 15,642千円																																									
3 固定資産減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(35,142千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>固定資産減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">固定資産減損損失 (千円)</th> </tr> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>6,461</td> <td>28,680</td> <td>35,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しています。</p>	場所	用途	種類	埼玉県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産	場所	固定資産減損損失 (千円)			建物及び構築物	その他	計	埼玉県	6,461	28,680	35,142	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(58,398千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>固定資産減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">固定資産減損損失 (千円)</th> </tr> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>26,732</td> <td>16,162</td> <td>42,895</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>5,808</td> <td>9,694</td> <td>15,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額を基に評価しています。</p>	場所	用途	種類	神奈川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産	東京都	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産	場所	固定資産減損損失 (千円)			建物及び構築物	その他	計	神奈川県	26,732	16,162	42,895	東京都	5,808	9,694	15,503
場所	用途	種類																																									
埼玉県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産																																									
場所	固定資産減損損失 (千円)																																										
	建物及び構築物	その他	計																																								
埼玉県	6,461	28,680	35,142																																								
場所	用途	種類																																									
神奈川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産																																									
東京都	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産																																									
場所	固定資産減損損失 (千円)																																										
	建物及び構築物	その他	計																																								
神奈川県	26,732	16,162	42,895																																								
東京都	5,808	9,694	15,503																																								
4 店舗閉鎖損失	店舗の閉鎖による固定資産除却損等であります。																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	222,948	2,072	-	225,020
合計	222,948	2,072	-	225,020
自己株式				
普通株式	1,748	-	-	1,748
合計	1,748	-	-	1,748

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,072株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	110,600	500	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	55,354	250	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	55,818	利益剰余金	250	平成19年3月31日	平成19年6月21日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	225,020	-	-	225,020
合計	225,020	-	-	225,020
自己株式				
普通株式(注)	1,748	3,125	-	4,873
合計	1,748	3,125	-	4,873

(注) 自己株式の増加3,125株は、取締役会決議による自己株式の取得での増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	55,818	250	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	55,667	250	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	77,051	利益剰余金	350	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び預金	1,771,180千円	現金及び預金
	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	- 千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	- 千円
	現金及び現金同等物	1,771,180千円	現金及び現金同等物	1,856,947千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及 び備品	283,625	106,054	43,002	134,568	工具器具及 び備品	283,625	182,272	52,025	49,327
無形固定資 産	117,744	86,055	-	31,688	無形固定資 産	117,744	109,604	-	8,139
合計	401,369	192,110	43,002	166,256	合計	401,369	291,877	52,025	57,466
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
82,212千円					53,178千円				
1年超					1年超				
87,487千円					38,852千円				
合計					合計				
169,699千円					92,031千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
27,186千円					32,264千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
119,667千円					84,329千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
15,815千円					12,111千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
115,079千円					102,521千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
3,796千円					1,764千円				
減損損失					減損損失				
20,372千円					17,188千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	39,017	83,287	44,270
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	39,017	83,287	44,270
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	44,574	38,520	6,054
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	44,574	38,520	6,054
合計	83,592	121,807	38,215

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
519,243	31,390	92,800

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,171
新株予約権証券	200,000
投資事業組合への出資持分	30,489
計	233,660

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	39,017	49,200	10,182
債券	-	-	-
その他	-	-	-

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
小計	39,017	49,200	10,182
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	14,700	11,700	3,000
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	14,700	11,700	3,000
合計	53,717	60,900	7,182

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について28,800千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
213	-	860

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	135,671
投資事業組合への出資持分	2,563
計	138,235

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の100%相当分について、適格退職年金制度を採用しております。
なお、子会社は退職金制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	192,049千円
年金資産	192,867千円
前払年金費用(-)	817千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	31,642千円
退職給付費用	31,642千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用に計上しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の100%相当分について、適格退職年金制度を採用しております。
なお、子会社は退職金制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	221,127千円
年金資産	212,232千円
退職給付引当金	8,894千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	38,659千円
退職給付費用	38,659千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 子会社取締役4名 当社従業員76名 子会社従業員8名	当社取締役3名 当社監査役3名 子会社取締役2名 当社従業員299名	当社従業員6名	当社取締役1名 当社監査役1名 子会社取締役2名 子会社監査役1名 当社従業員96名 子会社従業員11名	当社従業員23名	当社従業員233名
ストック・オプション数	普通株式 15,600株	普通株式 4,612株	普通株式 332株	普通株式 2,080株	普通株式 448株	普通株式 1,916株
付与日	平成15年5月20日	平成16年5月21日	平成16年12月27日	平成17年4月19日	平成18年3月7日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成15年5月20日)以降、権利確定日(平成16年10月21日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年5月21日)以降、権利確定日(平成17年10月3日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年12月27日)以降、権利確定日(平成18年10月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年4月19日)以降、権利確定日(平成18年10月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月7日)以降、権利確定日(平成19年10月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成19年10月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年5月20日～平成16年10月21日	平成16年5月21日～平成17年10月3日	平成16年12月27日～平成18年10月2日	平成17年4月19日～平成18年10月2日	平成18年3月7日～平成19年10月1日	平成18年4月28日～平成19年10月1日
権利行使期間	平成16年10月21日～平成18年12月31日	平成17年10月3日～平成19年12月31日	平成18年10月2日～平成20年12月31日	平成18年10月2日～平成20年12月31日	平成19年10月1日～平成21年12月31日	平成19年10月1日～平成21年12月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	-	-	12	1,964	448	-
付与	-	-	-	-	-	1,916
失効	-	-	-	248	176	216
権利確定	-	-	12	1,716	-	-
未確定残	-	-	-	-	272	1,700
権利確定後 (株)						

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
前連結会計年度末	2,960	3,240	-	-	-	-
権利確定	-	-	12	1,716	-	-
権利行使	2,064	8	-	-	-	-
失効	896	376	-	-	-	-
未行使残	-	2,856	12	1,716	-	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	9,459	57,044	71,320	57,363	83,500	87,710
行使時平均株価 (円)	54,150	83,500	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数を合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名 当社監査役3名 子会社取締役2名 当社従業員299名	当社従業員6名	当社取締役1名 当社監査役1名 子会社取締役2名 子会社監査役1名 当社従業員96名 子会社従業員11名	当社従業員23名	当社従業員233名
ストック・オプション数	普通株式 4,612株	普通株式 332 株	普通株式 2,080株	普通株式 448 株	普通株式 1,916株
付与日	平成16年5月21日	平成16年12月27日	平成17年4月19日	平成18年3月7日	平成18年4月28日

	平成16年 ストック・オブ ション	平成16年 ストック・オブ ション	平成17年 ストック・オブ ション	平成18年 ストック・オブ ション	平成18年 ストック・オブ ション
権利確定条件	付与日（平成16年5月21日）以降、権利確定日（平成17年10月3日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年12月27日）以降、権利確定日（平成18年10月2日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年4月19日）以降、権利確定日（平成18年10月2日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年3月7日）以降、権利確定日（平成19年10月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年4月28日）以降、権利確定日（平成19年10月1日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年5月21日～平成17年10月3日	平成16年12月27日～平成18年10月2日	平成17年4月19日～平成18年10月2日	平成18年3月7日～平成19年10月1日	平成18年4月28日～平成19年10月1日
権利行使期間	平成17年10月3日～平成19年12月31日	平成18年10月2日～平成20年12月31日	平成18年10月2日～平成20年12月31日	平成19年10月1日～平成21年12月31日	平成19年10月1日～平成21年12月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オブ ション	平成16年 ストック・オブ ション	平成17年 ストック・オブ ション	平成18年 ストック・オブ ション	平成18年 ストック・オブ ション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	272	1,700
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	28	20
権利確定	-	-	-	244	1,680
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	2,856	12	1,716	-	-
権利確定	-	-	-	244	1,680
権利行使	-	-	-	-	-
失効	2,856	-	76	24	104
未行使残	-	12	1,640	220	1,576

単価情報

	平成16年 ストック・オブ ション	平成16年 ストック・オブ ション	平成17年 ストック・オブ ション	平成18年 ストック・オブ ション	平成18年 ストック・オブ ション
権利行使価格 (円)	57,044	71,320	57,363	83,500	87,710
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数を合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
未払事業税否認額	未払事業税否認額
23,315千円	43,099千円
未払事業所税否認額	未払事業所税否認額
5,399千円	6,278千円
賞与引当金否認額	賞与引当金否認額
28,991千円	30,980千円
商品保証引当金否認額	商品保証引当金否認額
74,218千円	44,215千円
たな卸資産評価損否認額	たな卸資産評価損否認額
23,496千円	28,849千円
売掛金調整	売掛金調整
30,733千円	20,371千円
その他	その他
11,485千円	8,739千円
計	計
197,640千円	182,533千円
固定資産	固定資産
役員退職慰労引当金否認額	役員退職慰労引当金否認額
50,807千円	56,494千円
固定資産減損損失否認額	固定資産減損損失否認額
25,174千円	37,908千円
減価償却超過額	減価償却超過額
12,359千円	19,348千円
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
13,545千円	67,770千円
のれん償却超過額	のれん償却超過額
2,949千円	3,549千円
連結会社間内部利益消去	その他
27,918千円	555千円
その他	小計
29,320千円	185,627千円
小計	評価性引当額
162,075千円	113,724千円
評価性引当額	繰延税金負債(固定)との相殺
76,012千円	2,919千円
繰延税金負債(固定)との相殺	計
1,029千円	68,983千円
計	繰延税金資産合計
85,033千円	251,517千円
繰延税金資産合計	
282,674千円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
17,891千円	2,919千円
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
1,029千円	2,919千円
計	計
16,861千円	-千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
16,861千円	-千円
差引：繰延税金資産の純額	差引：繰延税金資産の純額
265,812千円	251,517千円

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
住民税均等割額 2.0%	住民税均等割額 1.7%
留保金課税額 0.7%	留保金課税額 2.2%
のれん償却額 1.1%	評価性引当額の増減 2.4%
付帯税損金不算入 0.9%	持分変動損失 1.1%
評価性引当額の増減 7.1%	その他 1.0%
持分変動利益 1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1%
持分法投資利益 0.2%	
その他 0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.8%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	パソコン等販売事業 (千円)	インターネット関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高、営業損益及び経常損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,761,784	3,583,423	42,345,207	-	42,345,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	794,841	450,348	1,245,190	(1,245,190)	-
計	39,556,625	4,033,772	43,590,397	(1,245,190)	42,345,207
営業費用	38,989,372	3,761,845	42,751,217	(1,245,269)	41,505,947
営業利益	567,253	271,927	839,180	79	839,259
経常利益	860,692	279,531	1,140,224	(27,839)	1,112,385
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	13,513,532	2,013,579	15,527,111	(299,821)	15,227,290
減価償却費	274,665	225,950	500,616	(79)	500,536
減損損失	35,142	-	35,142	-	35,142
資本的支出(注)2	492,779	331,305	824,084	-	824,084

(注)1 事業区分は業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン等販売事業 パソコン及び同関連商品の販売(ロイヤリティ他収入を含む)

インターネット関連事業 子会社が運営するISP事業、WEB制作事業、ヤフーBB関連事業及びTVゲーム販売事業等

2 資本的支出には、出店に係る長期前払費用・敷金・差入保証金・建設協力金等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	パソコン等販売事業 (千円)	インターネット関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高、営業損益及び経常損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,340,466	3,098,700	42,439,166	-	42,439,166
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	749,330	224,650	973,980	(973,980)	-
計	40,089,796	3,323,350	43,413,147	(973,980)	42,439,166
営業費用	39,204,105	2,979,314	42,183,419	(974,008)	41,209,411
営業利益	885,691	344,036	1,229,727	28	1,229,755
経常利益	1,007,191	349,107	1,356,298	(16,327)	1,339,971
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	12,934,792	1,974,065	14,908,857	(179,875)	14,728,982
減価償却費	281,581	181,042	462,624	(28)	462,596
減損損失	58,398	-	58,398	-	58,398
資本的支出(注)2	921,956	157,284	1,079,241	-	1,079,241

(注) 1 事業区分は業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン等販売事業 パソコン及び同関連商品の販売(ロイヤリティー他収入を含む)

インターネット関連事業 子会社が運営するISP事業、WEB制作事業、インターネット関連サービス事業、
Yahoo!BB関連事業、ソフトバンク携帯電話の加入手続きに関する代理店事業

2 資本的支出には、出店に係る長期前払費用・敷金・差入保証金・建設協力金等を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合におけるパーチェス法適用関係

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

企業結合の概要(営業譲受)

1. 営業譲渡企業の名称	富士ソフト株式会社
取得した事業の内容	インターネットサービスプロバイダー
企業結合を行った主な理由	プロバイダー会員を増加するため
企業結合日	平成19年5月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の株式会社イージェーワークスによる営業譲受
結合後企業の名称	株式会社イージェーワークス

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自平成19年5月1日至平成20年3月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 85百万円

取得原価の内訳

営業譲渡費用 80百万円

取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等) 5百万円

(3) 発生したのれんの金額

のれん 85百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

該当ありません。

(5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

2 . 営業譲渡企業の名称	株式会社まねきねこ
取得した事業の内容	インターネットサービスプロバイダー
企業結合を行った主な理由	プロバイダー会員を増加するため
企業結合日	平成19年10月15日
企業結合の法的形式	当社子会社の株式会社イージェーワークスによる営業譲受
結合後企業の名称	株式会社イージェーワークス

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年10月15日 至 平成20年3月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 44百万円

取得原価の内訳

営業譲渡費用 43百万円

取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等) 1百万円

(3) 発生したのれんの金額

のれん金額 44百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

該当ありません。

(5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及

ぼす影響額の概算

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	32,122.49円	1株当たり純資産額	35,078.17円
1株当たり当期純利益	2,302.19円	1株当たり当期純利益	3,673.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,278.67円		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	510,755	815,570
普通株式に係る当期純利益(千円)	510,755	815,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	221,856	221,987
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	2,290	-
普通株式増加数(株)	2,290	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 第2回新株予約権 714個 第3回新株予約権 3個 第4回新株予約権 429個 第5回新株予約権 68個 第6回新株予約権 425個	(新株予約権) 第3回新株予約権 3個 第4回新株予約権 410個 第5回新株予約権 55個 第6回新株予約権 394個

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																																																
<p>1 子会社の清算について 当社子会社の株式会社バリユースペースは平成19年2月14日開催の同社株主総会において解散を決議し、平成19年度中に清算終了予定であります。 なお、翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 子会社によるISP事業譲受について 当社子会社の株式会社イージェーワークスは、下記のとおり事業の営業譲受を行いました。</p> <p>(1) 富士ソフト株式会社のISP事業の営業譲受 (2) 譲受契約日 平成19年4月23日 (3) 譲受価格 80,000千円</p>	<p>1 平成20年2月12日開催の取締役会において、当社持分法適用会社である株式会社キタムラピーシーデポの増資の引受を決議し、平成20年4月2日に120百万円の払込みを完了しております。</p> <p>(1)株式会社キタムラピーシーデポの概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本金の額</td> <td style="padding-left: 20px;">増資前</td> <td style="text-align: right;">10,000,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">増資後</td> <td style="text-align: right;">160,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-top: 5px;">当社の出資比率</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">増資前</td> <td style="text-align: right;">40%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">増資後</td> <td style="text-align: right;">40%</td> </tr> </table> <p>(2)株式会社キタムラピーシーデポの増資の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行方法</td> <td colspan="2">株主割当</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価額</td> <td colspan="2">1株につき50,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">払込金額</td> <td colspan="2">300,000,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本組入額</td> <td colspan="2">150,000,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">払込期日</td> <td colspan="2">平成20年4月2日</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-top: 5px;">増資後の</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本金の額</td> <td colspan="2">160,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-top: 5px;">増資後</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td colspan="2">6,200株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">増資の目的</td> <td colspan="2">事業資金であります。</td> </tr> </table>	資本金の額	増資前	10,000,000円		増資後	160,000,000円	当社の出資比率				増資前	40%		増資後	40%	発行株式数	普通株式	6,000株	発行方法	株主割当		発行価額	1株につき50,000円		払込金額	300,000,000円		資本組入額	150,000,000円		払込期日	平成20年4月2日		増資後の			資本金の額	160,000,000円		増資後			発行済株式数	6,200株		増資の目的	事業資金であります。	
資本金の額	増資前	10,000,000円																																															
	増資後	160,000,000円																																															
当社の出資比率																																																	
	増資前	40%																																															
	増資後	40%																																															
発行株式数	普通株式	6,000株																																															
発行方法	株主割当																																																
発行価額	1株につき50,000円																																																
払込金額	300,000,000円																																																
資本組入額	150,000,000円																																																
払込期日	平成20年4月2日																																																
増資後の																																																	
資本金の額	160,000,000円																																																
増資後																																																	
発行済株式数	6,200株																																																
増資の目的	事業資金であります。																																																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	473,625	162,000	1.41	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	467,000	305,000	1.43	平成22年3月～ 平成23年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	990,625	467,000	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
162,000	102,000	41,000	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,079,413		881,372	
2 売掛金	1		1,373,025		1,274,343	
3 商品			4,834,918		5,071,826	
4 前渡金			6,231		-	
5 前払費用			144,223		155,645	
6 繰延税金資産			184,650		163,104	
7 未収入金	1,2		1,047,247		893,136	
8 未収消費税等			2,601		-	
9 その他			154,181		124,582	
貸倒引当金			4,125		3,510	
流動資産合計			8,822,369	64.7	8,560,500	65.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,359,700		1,346,742		
減価償却累計額		412,472	947,227	452,345	894,397	
(2) 構築物		154,630		141,704		
減価償却累計額		61,996	92,634	70,326	71,377	
(3) 車両運搬具		2,858		2,858		
減価償却累計額		1,925	933	2,217	641	
(4) 工具器具及び備品		891,779		878,778		
減価償却累計額		604,464	287,314	604,078	274,699	
(5) 土地			103,100		103,100	
有形固定資産合計			1,431,210	10.5	1,344,215	10.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			76,317		176,248	
(2) ソフトウェア仮勘定			32,202		13,125	
(3) 電話加入権			16,324		16,324	
(4) のれん			-		47,640	
無形固定資産合計			124,843	0.9	253,338	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		355,468		199,135	
(2) 関係会社株式		774,520		178,124	
(3) 長期前払費用		91,691		70,527	
(4) 繰延税金資産		54,042		57,441	
(5) 差入保証金		996,315		1,376,754	
(6) 敷金		967,315		1,043,730	
(7) その他		63,085		10,844	
貸倒引当金		50,312		-	
投資その他の資産合計		3,252,129	23.9	2,936,558	22.4
固定資産合計	4,808,183	35.3	4,534,112	34.6	
資産合計	13,630,553	100.0	13,094,612	100.0	
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1.2	3,263,178		2,596,904	
2 一年以内に返済予定の長期借入金		448,000		162,000	
3 未払金		1,839,132		1,734,095	
4 未払費用		114,027		117,827	
5 未払法人税等		240,052		461,122	
6 未払消費税等		-		71,653	
7 前受金		87,621		103,561	
8 預り金		30,436		21,774	
9 賞与引当金		70,087		75,574	
10 商品保証引当金		182,624		108,797	
流動負債合計	6,275,161	46.1	5,453,310	41.6	
固定負債					
1 長期借入金		467,000		305,000	
2 役員退職慰労引当金		107,585		122,856	
3 預り保証金		682,340		671,825	
4 退職給付引当金		-		8,894	
固定負債合計	1,256,925	9.2	1,108,576	8.5	
負債合計	7,532,087	55.3	6,561,887	50.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			1,601,196	11.7		1,601,196	12.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,868,598			1,868,598		
(2) その他資本剰余金		20,006			20,006		
資本剰余金合計			1,888,605	13.9		1,888,605	14.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		12,000			12,000		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		2,638,534			3,212,885		
利益剰余金合計			2,650,534	19.4		3,224,885	24.6
4 自己株式			68,003	0.5		186,226	1.3
株主資本合計			6,072,333	44.5		6,528,461	49.9
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			26,132	0.2		4,263	0.0
評価・換算差額等合計			26,132	0.2		4,263	0.0
純資産合計			6,098,465	44.7		6,532,725	49.9
負債純資産合計			13,630,553	100.0		13,094,612	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			39,556,625	100.0		40,089,796	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		3,950,143			4,834,918		
2 当期商品仕入高		32,449,130			31,587,334		
合計		36,399,274			36,422,253		
3 商品期末たな卸高		4,834,918	31,564,356	79.8	5,071,826	31,350,426	78.2
売上総利益			7,992,269	20.2		8,739,370	21.8
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		970,649			1,103,707		
2 販売手数料		303,892			368,954		
3 役員報酬		59,933			76,022		
4 給料手当		1,881,708			2,125,597		
5 賞与		199,963			190,004		
6 賞与引当金繰入額		70,087			75,574		
7 退職給付費用		31,642			38,659		
8 役員退職慰労引当金繰入額		12,611			15,270		
9 減価償却費		258,240			255,578		
10 不動産賃借料		1,364,830			1,430,185		
11 消耗品費		286,401			235,022		
12 その他		1,956,065	7,396,027	18.7	1,931,855	7,846,431	19.6
営業利益			596,241	1.5		892,938	2.2
営業外収益							
1 受取利息		6,631			6,519		
2 受取配当金		29,095			17,587		
3 投資事業組合出資金運用益		82,516			-		
4 販売奨励金		75,360			65,345		
5 受取手数料		58,185			38,364		
6 賃貸料収入		68,484			85,049		
7 その他		59,695	379,969	1.0	62,002	274,868	0.7
営業外費用							
1 支払利息		12,949			9,500		
2 支払手数料		-			1,137		
3 賃貸関連費用		68,247			86,234		
4 その他		2,190	83,388	0.2	10,440	107,312	0.3
経常利益			892,823	2.3		1,060,494	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	965			-		
2 ポイント引当金戻入益		18,460			-		
3 投資有価証券売却益		31,390			-		
4 関係会社株式売却益		-			377,567		
5 貸倒引当金戻入益		5,269			614		
6 その他特別利益		-	56,085	0.1	4,363	382,545	1.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	486			14,401		
2 固定資産減損損失	3	35,142			58,398		
3 店舗閉鎖損失	4	6,481			-		
4 投資有価証券評価損		-			28,800		
5 関係会社株式評価損		-			35,173		
6 投資有価証券売却損		92,800			860		
7 その他特別損失		-	134,910	0.3	9,869	147,504	0.4
税引前当期純利益			813,998	2.1		1,295,536	3.2
法人税、住民税及び事業 税		328,982			591,139		
法人税等調整額		126,771	455,754	1.2	18,560	609,699	1.5
当期純利益			358,244	0.9		685,836	1.7

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,591,185	1,858,589	20,006	1,878,596	12,000	2,446,244	2,458,244	68,003	5,860,022
事業年度中の変動額									
新株の発行	10,011	10,009	-	10,009	-	-	-	-	20,020
剰余金の配当	-	-	-	-	-	165,954	165,954	-	165,954
当期純利益	-	-	-	-	-	358,244	358,244	-	358,244
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,011	10,009	-	10,009	-	192,290	192,290	-	212,310
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,601,196	1,868,598	20,006	1,888,605	12,000	2,638,534	2,650,534	68,003	6,072,333

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	290,345	6,150,368
事業年度中の変動額		
新株の発行	-	20,020
剰余金の配当	-	165,954
当期純利益	-	358,244
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	264,213	264,213
事業年度中の変動額合計 (千円)	264,213	51,903
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,132	6,098,465

（注）剰余金の配当は前事業年度分の期末配当金110,600千円と当事業年度分の中間配当金55,354千円であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,601,196	1,868,598	20,006	1,888,605	12,000	2,638,534	2,650,534	68,003	6,072,333
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	111,485	111,485	-	111,485
当期純利益	-	-	-	-	-	685,836	685,836	-	685,836
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	118,222	118,222
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	574,350	574,350	118,222	456,128
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,601,196	1,868,598	20,006	1,888,605	12,000	3,212,885	3,224,885	186,226	6,528,461

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,132	6,098,465
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	111,485
当期純利益	-	685,836
自己株式の取得	-	118,222
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	21,868	21,868
事業年度中の変動額合計 (千円)	21,868	434,259
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,263	6,532,725

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告書に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法 但し、書籍については売価還元法による原価法によっております。</p>	<p>商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6年～47年 工具器具及び備品 3年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法令第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用にて処理しております。	
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 商品保証引当金 商品の5年間保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額817千円を前払費用に含めて計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 商品保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,098,465千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、「投資事業組合出資金運用益」は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を越えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「投資事業組合出資金運用益」の金額は、3,022千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)								
<p>1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>226,190千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>64,580千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>54,042千円</td> </tr> </table>	売掛金	226,190千円	未収入金	64,580千円	その他(投資その他の資産)	54,042千円	<p>1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>195,226千円</td> </tr> </table>	未払金	195,226千円
売掛金	226,190千円								
未収入金	64,580千円								
その他(投資その他の資産)	54,042千円								
未払金	195,226千円								
<p>2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社は当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金904,338千円、未払金1,451,310千円となっております。</p>	<p>2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社は当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金733,993千円、未払金1,271,595千円となっております。</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																												
1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 965千円			1																												
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 382千円 工具器具及び備品 103千円 合計 486千円			2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 9,820千円 工具器具及び備品 4,581千円 合計 14,401千円																												
3 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上いたしました。			3 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上いたしました。																												
場所	用途	種類	場所	用途	種類																										
埼玉県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産	神奈川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産																										
			東京都	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産																										
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（35,142千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>固定資産減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">固定資産減損損失（千円）</th> </tr> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>6,461</td> <td>28,680</td> <td>35,142</td> </tr> </tbody> </table>			場所	固定資産減損損失（千円）			建物及び構築物	その他	計	埼玉県	6,461	28,680	35,142	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（58,398千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>固定資産減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">固定資産減損損失（千円）</th> </tr> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>26,732</td> <td>16,162</td> <td>42,895</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>5,808</td> <td>9,694</td> <td>15,503</td> </tr> </tbody> </table>			場所	固定資産減損損失（千円）			建物及び構築物	その他	計	神奈川県	26,732	16,162	42,895	東京都	5,808	9,694	15,503
場所	固定資産減損損失（千円）																														
	建物及び構築物	その他	計																												
埼玉県	6,461	28,680	35,142																												
場所	固定資産減損損失（千円）																														
	建物及び構築物	その他	計																												
神奈川県	26,732	16,162	42,895																												
東京都	5,808	9,694	15,503																												
<p>当資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得価額の5%）を基に評価しています。</p>			<p>当資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額を基に評価しています。</p>																												
4 店舗の閉鎖による固定資産除却損等であります。			4																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,748			1,748
合計	1,748			1,748

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,748	3,125		4,873
合計	1,748	3,125		4,873

(注) 自己株式の増加3,125株は、取締役会決議による自己株式の取得での増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及 び備品	283,625	106,054	43,002	134,568	工具器具及 び備品	283,625	182,272	52,025	49,327
ソフトウェ ア	117,744	86,055	-	31,688	ソフトウェ ア	117,744	109,604	-	8,139
合計	401,369	192,110	43,002	166,256	合計	401,369	291,877	52,025	57,466
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
82,212千円					53,178千円				
1年超					1年超				
87,487千円					38,852千円				
合計					合計				
169,699千円					92,031千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
27,186千円					32,264千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
116,132千円					84,329千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
15,815千円					12,111千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
112,227千円					102,521千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
3,652千円					1,764千円				
減損損失					減損損失				
20,372千円					17,188千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">20,642千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">5,399千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">28,483千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,676千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">74,218千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">23,496千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,733千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,650千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">43,722千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">20,446千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">25,174千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">9,482千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">36,352千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,767千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,946千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">76,012千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">17,891千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,042千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,693千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">17,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,693千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	20,642千円	未払事業所税否認額	5,399千円	賞与引当金否認額	28,483千円	貸倒引当金否認額	1,676千円	商品保証引当金否認額	74,218千円	商品評価損否認額	23,496千円	その他	30,733千円	計	184,650千円	役員退職慰労引当金否認額	43,722千円	貸倒引当金否認額	20,446千円	固定資産減損損失否認額	25,174千円	投資有価証券評価損否認額	9,482千円	関係会社株式評価損否認額	36,352千円	その他	12,767千円	小計	147,946千円	評価性引当額	76,012千円	繰延税金負債(固定)との相殺	17,891千円	計	54,042千円	繰延税金資産合計	238,693千円	その他有価証券評価差額金	17,891千円	繰延税金資産(固定)との相殺	17,891千円	繰延税金負債合計	-千円	差引：繰延税金資産の純額	238,693千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">35,446千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">6,278千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">30,713千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,426千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">44,215千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">28,849千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,174千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,104千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">49,928千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">37,908千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">21,186千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">46,583千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,477千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,085千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">113,724千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,919千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,545千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,919千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,919千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,545千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	35,446千円	未払事業所税否認額	6,278千円	賞与引当金否認額	30,713千円	貸倒引当金否認額	1,426千円	商品保証引当金否認額	44,215千円	商品評価損否認額	28,849千円	その他	16,174千円	計	163,104千円	役員退職慰労引当金否認額	49,928千円	固定資産減損損失否認額	37,908千円	投資有価証券評価損否認額	21,186千円	関係会社株式評価損否認額	46,583千円	その他	18,477千円	小計	174,085千円	評価性引当額	113,724千円	繰延税金負債(固定)との相殺	2,919千円	計	57,441千円	繰延税金資産合計	220,545千円	その他有価証券評価差額金	2,919千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,919千円	繰延税金負債合計	-千円	差引：繰延税金資産の純額	220,545千円
未払事業税否認額	20,642千円																																																																																										
未払事業所税否認額	5,399千円																																																																																										
賞与引当金否認額	28,483千円																																																																																										
貸倒引当金否認額	1,676千円																																																																																										
商品保証引当金否認額	74,218千円																																																																																										
商品評価損否認額	23,496千円																																																																																										
その他	30,733千円																																																																																										
計	184,650千円																																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	43,722千円																																																																																										
貸倒引当金否認額	20,446千円																																																																																										
固定資産減損損失否認額	25,174千円																																																																																										
投資有価証券評価損否認額	9,482千円																																																																																										
関係会社株式評価損否認額	36,352千円																																																																																										
その他	12,767千円																																																																																										
小計	147,946千円																																																																																										
評価性引当額	76,012千円																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	17,891千円																																																																																										
計	54,042千円																																																																																										
繰延税金資産合計	238,693千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	17,891千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	17,891千円																																																																																										
繰延税金負債合計	-千円																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	238,693千円																																																																																										
未払事業税否認額	35,446千円																																																																																										
未払事業所税否認額	6,278千円																																																																																										
賞与引当金否認額	30,713千円																																																																																										
貸倒引当金否認額	1,426千円																																																																																										
商品保証引当金否認額	44,215千円																																																																																										
商品評価損否認額	28,849千円																																																																																										
その他	16,174千円																																																																																										
計	163,104千円																																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	49,928千円																																																																																										
固定資産減損損失否認額	37,908千円																																																																																										
投資有価証券評価損否認額	21,186千円																																																																																										
関係会社株式評価損否認額	46,583千円																																																																																										
その他	18,477千円																																																																																										
小計	174,085千円																																																																																										
評価性引当額	113,724千円																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	2,919千円																																																																																										
計	57,441千円																																																																																										
繰延税金資産合計	220,545千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,919千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	2,919千円																																																																																										
繰延税金負債合計	-千円																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	220,545千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>付帯税損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	2.6%	留保金課税額	0.5%	付帯税損金不算入	1.2%	評価性引当金の増減	9.3%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5%	住民税均等割額	2.0%	留保金課税額	2.1%	評価性引当金の増減	2.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.4%																																																																																										
住民税均等割額	2.6%																																																																																										
留保金課税額	0.5%																																																																																										
付帯税損金不算入	1.2%																																																																																										
評価性引当金の増減	9.3%																																																																																										
その他	3.1%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5%																																																																																										
住民税均等割額	2.0%																																																																																										
留保金課税額	2.1%																																																																																										
評価性引当金の増減	2.9%																																																																																										
その他	0.1%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	27,314.06円	1株当たり純資産額	29,674.38円
1株当たり当期純利益	1,614.76円	1株当たり当期純利益	3,089.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,598.26円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	358,244	685,836
普通株式に係る当期純利益(千円)	358,244	685,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	221,856	221,987
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	2,290	-
普通株式増加数(株)	2,290	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 第2回新株予約権 714個 第3回新株予約権 3個 第4回新株予約権 429個 第5回新株予約権 68個 第6回新株予約権 425個	(新株予約権) 第3回新株予約権 3個 第4回新株予約権 410個 第5回新株予約権 55個 第6回新株予約権 394個

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 平成19年5月15日の当社取締役会におきまして、株式会社バリュースペース清算に伴う債権放棄の決議をいたしました。</p> <p>なお、翌事業年度損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 平成20年2月12日開催の取締役会において、当社持分法適用会社である株式会社キタムラピーシーデポの増資の引受を決議し、平成20年4月2日に120百万円の払込みを完了しております。</p> <p>(1)株式会社キタムラピーシーデポの概要</p> <p style="padding-left: 20px;">資本金の額 増資前 10,000,000円</p> <p style="padding-left: 40px;">増資後 160,000,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">当社の出資比率</p> <p style="padding-left: 40px;">増資前 40%</p> <p style="padding-left: 40px;">増資後 40%</p> <p>(2)株式会社キタムラピーシーデポの増資の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">発行株式数 普通株式 6,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行方法 株主割当</p> <p style="padding-left: 20px;">発行価額 1株につき50,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">払込金額 300,000,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">資本組入額 150,000,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">払込期日 平成20年4月2日</p> <p style="padding-left: 20px;">増資後の</p> <p style="padding-left: 20px;">資本金の額 160,000,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">増資後</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式数 6,200株</p> <p style="padding-left: 20px;">増資の目的 事業資金であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
キューアンドエー(株)	530	132,500
(株)ケースホールディングス	22,020	43,797
(株)オーエー・システム・プラザ	300,000	11,700
21LADY(株)	300	5,403
(株)ケースモバイル	60	3,000
(株)ウルトラエックス	200	171
計	323,110	196,572

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
ソフトバンク・IT・ファンド2号	1口	2,563
計	-	2,563

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,359,700	74,076	87,034 (22,829)	1,346,742	452,345	94,348	894,397
構築物	154,630	5,324	18,251 (9,711)	141,704	70,326	16,778	71,377
車両運搬具	2,858	-	-	2,858	2,217	292	641
工具器具及び備品	891,779	103,689	116,691 (8,669)	878,778	604,078	103,054	274,699
土地	103,100	-	-	103,100	-	-	103,100
有形固定資産計	2,512,069	183,091	221,976 (41,210)	2,473,183	1,128,967	214,473	1,344,215
無形固定資産							
ソフトウェア	223,214	149,538	-	372,752	196,504	49,606	176,248
ソフトウェア仮勘定	32,202	13,125	32,202	13,125	-	-	13,125
電話加入権	16,324	-	-	16,324	-	-	16,324
のれん	-	59,550	-	59,550	11,910	11,910	47,640
無形固定資産計	271,741	222,213	32,202	461,752	208,414	61,516	253,338
長期前払費用	256,405	-	19,742	236,663	166,135	22,809	70,527

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれています。

3 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	太田店	32,513	富里インター店	15,011
工具器具及び備品	増加額(千円)	青梅店	29,807	太田店	11,069
ソフトウェア	増加額(千円)	POSシステム増強	147,583		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	4,125	3,510	-	4,125	3,510
貸倒引当金(固定)	50,312	-	50,312	-	-
賞与引当金	70,087	75,574	70,087	-	75,574
商品保証引当金	182,624	6,378	80,205	-	108,797
役員退職慰労引当金	107,585	15,270	-	-	122,856

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		26,277
預金	普通預金	848,644
	別段預金	6,450
	計	855,094
合計		881,372

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	172,758
ユーシーカード(株)	147,136
(株)インターネット・サービスパートナーズ	121,535
りそなカード(株)	95,114
UFJニコス(株)	93,746
その他	644,053
合計	1,274,343

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,373,025	26,773,247	26,871,929	1,274,343	95.47	18.10

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
パソコン本体	1,413,957
モニター	140,716
プリンター	108,599
周辺機器	1,678,637
アクセサリ・サプライ	504,460
ソフト	475,528
OA機器・中古品・その他	749,926
合計	5,071,826

未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オーエー・システム・プラザ	265,417
(株)ケースホールディングス	159,390
(株)北越ケース	119,701
(株)ピーシーデポマックス	86,273
(株)ビッグ・エス	43,420
その他	218,933
合計	893,136

関係会社株式
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イージェーワークス	120,750
(株)ビー・ビー・マーケティング	26,784
(株)ピーシーデポマックス	26,589
(株)キタムラピーシーデポ	4,000
合計	178,124

差入保証金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECパーソナルプロダクツ(株)	310,777
(有)東京ハウジング	234,021
神谷吉充	79,536
(有)渡辺商事	76,157
独立行政法人都市再生機構	71,523
その他	604,738
合計	1,376,754

敷金

区分	金額(千円)
店舗・店舗駐車場賃借敷金	1,011,246
事務所・事務所駐車場他賃借敷金	23,584
社宅賃借敷金	8,899
合計	1,043,730

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーマーケティング(株)	428,515
(株)富士通パーソナルズ	271,140

相手先	金額(千円)
加賀ハイテック(株)	165,581
C F D販売(株)	160,372
(株)アイオーデータ機器	130,493
その他	1,440,801
合計	2,596,904

一年以内に返済予定の長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	120,000
(株)三井住友銀行	42,000
合計	162,000

未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーマーケティング(株)	182,750
(株)富士通パーソナルズ	154,533
加賀ハイテック(株)	90,064
(株)アイオーデータ機器	77,133
C F D販売(株)	74,888
その他	1,154,724
合計	1,734,095

(注) ソニーマーケティング(株)、(株)富士通パーソナルズ、加賀ハイテック(株)、(株)アイオーデータ機器及びC F D販売(株)は、フランチャイズ店舗の商品仕入分であります。

長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	210,000
(株)三井住友銀行	95,000
合計	305,000

預り保証金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オーエー・システム・プラザ	500,000
(株)トップカルチャー	126,825
(株)北越ケーズ	30,000
(株)西松屋チェーン	15,000
合計	671,825

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	別途定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った端株数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.pcdepot.co.jp
株主に対する特典	株主ご優待は次の基準で3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の方に下記のとおり進呈しております。 4株から9株 1,000円券 1枚 10株から49株 1,000円券 2枚 50株から99株 5,000円券 2枚 100株から399株 5,000円券 4枚 400株から999株 5,000円券 10枚 1,000株以上 5,000円券 14枚 (上記の基準は平成20年3月31日時点の基準であります。)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第13期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
事業年度 第14期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
上記(1)に係る訂正報告書を平成19年10月10日に関東財務局長に提出
上記(1)に係る訂正報告書を平成20年3月7日に関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成19年8月29日 至平成19年8月31日）平成19年10月15日に関東財務局長に提出
報告期間（自平成19年9月1日 至平成19年9月30日）平成19年10月15日に関東財務局長に提出
報告期間（自平成19年10月1日 至平成19年10月31日）平成19年11月7日に関東財務局長に提出
報告期間（自平成19年11月1日 至平成19年11月30日）平成19年12月6日に関東財務局長に提出
報告期間（自平成19年12月1日 至平成19年12月31日）平成20年1月8日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 浜田 正継
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大和 哲夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 浜田 正継
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大和 哲夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 浜田 正継
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大和 哲夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 浜田 正継
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大和 哲夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。